

財政状況の公表

令和元年 1 1 月

埼玉県入間市

市が提供するさまざまな行政サービスは、みなさんに納めていただいた税金や国・県からの支出金などによってまかなわれています。市では、それらがどのように使われているかをお知らせするため、年2回、財政状況を公表しています。

今回は、「令和元年度上半期（4月1日～9月30日）の財政状況」及び「平成30年度の決算状況」をお知らせします。

目 次

I 令和元年度上半期（4月1日～9月30日）の財政状況

1 予算の状況	1
2 歳入歳出の執行状況	3
3 市民負担の状況	5
4 財産の状況	6
5 市債の状況	7
6 一時借入金の状況	8
7 資料（会計別財政状況の概要）	9

II 平成30年度の決算状況

1 決算の概要	4 4
2 歳入歳出決算額の状況	4 5
3 資料（会計別決算の状況）	4 6

I 令和元年度上半期（４月１日～９月３０日）の財政状況

1 予算の状況

令和元年９月３０日現在の一般会計、特別会計及び公営企業会計における令和元年度予算額は、下記のとおりとなっております。

(単位:千円)

会 計	当初予算額	4月～9月の 補正予算額	10月～3月の 補正予算額	継続費及び 繰越事業繰越額	予算現額
一 般 会 計	42,134,000	(第1～3号) 1,203,370	—	534,911	43,872,281

特 別 会 計	29,183,142	750,474	—	164,669	30,098,285
国民健康保険	15,212,809	(第1号) 426,282	—	0	15,639,091
後期高齢者医療	1,842,448	(第1号) 8,136	—	0	1,850,584
介護保険	10,695,885	(第1～2号) 316,056	—	0	11,011,941
武蔵藤沢駅周辺土 地区画整理事業	158,000	(第1号) 0	—	33,480	191,480
入間市駅北口土地 地区画整理事業	718,000	(第1号) 0	—	96,033	814,033
扇台土地地区画整理 事業	556,000	(第1号) 0	—	35,156	591,156

(単位:千円)

会 計	当初予算額	4月～9月の 補正予算額	10月～3月の 補正予算額	継続費及び 繰越事業繰越額	予算現額
公 営 企 業 会 計					
水道事業会計		—			
収益的収入	3,175,721	0	—	0	3,175,721
収益的支出	2,867,778	0	—	0	2,867,778
資本的収入	536,691	0	—	0	536,691
資本的支出	1,723,443	0	—	161,491	1,884,934
下水道事業会計		—			
収益的収入	2,454,581	0	—	0	2,454,581
収益的支出	2,325,011	0	—	0	2,325,011
資本的収入	286,378	0	—	0	286,378
資本的支出	1,191,331	0	—	0	1,191,331

2 歳入歳出の執行状況

令和元年9月30日現在の一般会計、特別会計及び公営企業会計における歳入歳出執行状況は、下記のとおりとなっております。

【 歳 入 】

(単位:千円)

会 計	予算現額	収 入 済 額			収入割合
		4月～9月	10月～3月	計	
一 般 会 計	43,872,281	20,363,410	—	20,363,410	46.42%

特 別 会 計	30,098,285	12,433,976	—	12,433,976	41.31%
国民健康保険	15,639,091	7,318,685	—	7,318,685	46.80%
後期高齢者医療	1,850,584	649,201	—	649,201	35.08%
介護保険	11,011,941	4,187,430	—	4,187,430	38.03%
武蔵藤沢駅周辺土地 地区画整理事業	191,480	45,985	—	45,985	24.02%
入間市駅北口土地 地区画整理事業	814,033	140,845	—	140,845	17.30%
扇台土地地区画整理 事業	591,156	91,830	—	91,830	15.53%

公 営 企 業 会 計					
水道事業会計					
収益的収入	3,175,721	1,525,355	—	1,525,355	48.03%
資本的収入	536,691	85,354	—	85,354	15.90%
下水道事業会計					
収益的収入	2,454,581	1,222,219	—	1,222,219	49.79%
資本的収入	286,378	8,100	—	8,100	2.83%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

【 歳 出 】

(単位:千円)

会 計	予算現額	支 出 済 額			支出割合
		4月～9月	10月～3月	計	
一 般 会 計	43,872,281	17,341,243	—	17,341,243	39.53%

特 別 会 計	30,098,285	12,277,089	—	12,277,089	40.79%
国民健康保険	15,639,091	7,097,609	—	7,097,609	45.38%
後期高齢者医療	1,850,584	595,208	—	595,208	32.16%
介護保険	11,011,941	4,221,424	—	4,221,424	38.33%
武蔵藤沢駅周辺土 地区画整理事業	191,480	51,640	—	51,640	26.97%
入間市駅北口土 地区画整理事業	814,033	100,984	—	100,984	12.41%
扇台土地区画整理 事業	591,156	210,224	—	210,224	35.56%

公 営 企 業 会 計					
水道事業会計					
収益的支出	2,867,778	1,135,315	—	1,135,315	39.59%
資本的支出	1,884,934	250,875	—	250,875	13.31%
下水道事業会計					
収益的支出	2,325,011	916,261	—	916,261	39.41%
資本的支出	1,191,331	448,570	—	448,570	37.65%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 市民負担の状況

市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、歳入予算総額の約48%を占めています。

令和元年9月30日現在の予算現額で見ると、市税の予算現額は212億2,488万円となっております。これを令和元年9月末の人口（147,986人）及び世帯数（65,841世帯）で単純に割ると、市民1人当たり14万3,425円、1世帯当たり32万2,366円の負担となっていることがわかります。

税 目		予算現額 令和元年9月30日現在	市民1人当たりの 負担額	1世帯当たりの 負担額
市民税	（個人）	8,494,535,000円	57,401円	129,016円
	（法人）	1,354,721,000円	9,154円	20,576円
固定資産税		8,949,209,000円	60,473円	135,922円
都市計画税		1,328,179,000円	8,975円	20,173円
その他の税		1,098,236,000円	7,421円	16,680円
計		21,224,880,000円	143,425円	322,366円

また、市民のために使われた経費（これを行政経費といいます。）は、市民1人当たり29万6,462円、1世帯当たり66万6,337円となっております。

科 目	予算現額 令和元年9月30日現在	市民1人当たりの 行政経費	1世帯当たりの 行政経費
民生費	18,393,436,000円	124,292円	279,361円
総務費	6,058,363,000円	40,939円	92,015円
教育費	4,936,211,000円	33,356円	74,972円
土木費	3,992,915,000円	26,982円	60,645円
衛生費	3,663,015,000円	24,752円	55,634円
公債費	3,494,546,000円	23,614円	53,076円
消防費	1,887,591,000円	12,755円	28,669円
その他	1,446,204,000円	9,773円	21,965円
計	43,872,281,000円	296,462円	666,337円

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

4 財産の状況

公有財産とは、市が所有している土地、建物などの財産をいいます。使用目的によって、行政財産（庁舎などの公用、または学校、公園などの公共用）と普通財産（行政財産以外の市の財産）に区分されます。公営企業会計を除く土地及び建物の現在高は下記のとおりです。

土地及び建物の現在高（令和元年9月30日現在）

区 分		土 地	建 物
公有財産	行政財産	2,452,050.10m ²	339,907.44m ²
	普通財産	52,691.44m ²	932.34m ²

基金とは、地方公共団体が条例の定めるところにより特定の目的のために設置するもので、「財産を維持し、資金を積み立てるために設置されるもの」と「定額の資金を運用するために設置されるもの」の2種類があります。

基金の現在高（令和元年9月30日現在）

基 金 の 名 称	現 在 高
奨学基金	62,695,173円
土地開発基金	14,326,369円
遺児奨学基金	1,333,349円
出産費資金貸付基金	2,846,553円
子ども医療基金	32,025円
介護給付費準備基金	1,356,947,740円
財政調整基金	1,471,081,226円
国民健康保険財政調整基金	482,563,970円
緑の基金	3,440,847円
地域福祉基金	115,895,079円
骨髄移植ドナー支援基金	922,667円
ふるさと寄附金基金	17,991,510円
公共施設整備基金	800,251,687円
合 計	4,330,328,195円

※現在高は、預金残高のみを表示しています。

5 市債の状況

道路や公園、学校などの公共施設の整備には多額の資金が必要であり、その年度の市税や国・県からの補助金などのみでは計画的な整備を推進することができません。そこで市は、国、県や金融機関などから資金の長期借入を行っており、これを市債といいます。

市債を発行する理由は大きく二つあり、一つは、前述のとおり公共施設整備に要する経費は多額であるため、その年度のみで支出するには負担が大きいこと、また、もう一つは、これらの公共施設はこの先何年もの長い期間使用するものであるため、現在税金を納めている世代だけではなく、後世代も負担していくことで、世代間の負担の公平を図ることが挙げられます。

市債の元利償還額、借入額及び市債残高（令和元年9月30日現在）

（単位：円）

区 分	平成31年 4月1日 現在高	令和元年度 4～9月の 借入額	令和元年度 4～9月の償還額			令和元年 9月30日 現在高
			元 金	利 子	計	
一般会計債	32,583,137,533	0	1,561,857,262	86,743,833	1,648,601,095	31,021,280,271
普通建設地方債	11,877,072,295	0	700,738,200	38,544,391	739,282,591	11,176,334,095
特例地方債	20,706,065,238	0	861,119,062	48,199,442	909,318,504	19,844,946,176
上水道事業債	1,925,139,364	0	94,028,175	22,064,893	116,093,068	1,831,111,189
下水道事業債	6,989,053,236	0	374,098,553	79,747,781	453,846,334	6,614,954,683
合 計	41,497,330,133	0	2,029,983,990	188,556,507	2,218,540,497	39,467,346,143

6 一時借入金の状況

年度途中において、収入と支出の時期的なずれなどから生じる一時的な現金の不足を補うために借り入れる資金を一時借入金といいます。

一時借入金は、一時的な資金繰りのためのものであるため、年度内に償還しなければならず、複数年にわたって借り入れる市債とは区別されます。

一時借入金の現在高（令和元年9月30日現在）

（単位：円）

区 分	予算で定められた限度額	平成31年 4月1日 現在高	令和元年度 4～9月		令和元年 9月30日 現在高	令和元年度 4～9月中 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
一般会計	3,000,000,000	0	0	0	0	0
国民健康保険特別会計	500,000,000	0	0	0	0	0

7 資 料

会計別財政状況の概要

一般会計	1 0
国民健康保険特別会計	1 6
後期高齢者医療特別会計	2 0
介護保険特別会計	2 2
入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計	2 6
入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計	2 8
入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計	3 0
水道事業会計	3 2
下水道事業会計	3 8

令和元年度一般会計財政状況の概要
(平成31年4月1日～令和元年9月30日)

1 予算の状況（令和元年9月30日現在）

一般会計の予算現額は、当初予算額421億3,400万円に前年度からの繰越事業費5億3,491万1千円を加えたものに対し、その後3回の補正を行い12億337万円を増額したことにより、予算現額438億7,228万1千円となっております。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1～3号)	—		
1 市税	21,224,880	0	—	0	21,224,880
2 地方譲与税	298,000	5,990	—	0	303,990
3 利子割交付金	36,000	0	—	0	36,000
4 配当割交付金	108,000	0	—	0	108,000
5 株式等譲渡所得割交付金	110,000	0	—	0	110,000
6 地方消費税交付金	2,589,000	0	—	0	2,589,000
7 ゴルフ場利用税交付金	45,000	0	—	0	45,000
8 自動車取得税交付金	68,000	0	—	0	68,000
9 環境性能割交付金	56,000	0	—	0	56,000
10 国有提供施設等所在市町村 助成交付金	79,000	0	—	0	79,000
11 地方特例交付金	157,000	123,547	—	0	280,547
12 地方交付税	1,461,000	195,294	—	0	1,656,294
13 交通安全対策特別交付金	15,000	0	—	0	15,000
14 分担金及び負担金	539,032	-135,000	—	0	404,032
15 使用料及び手数料	677,991	0	—	0	677,991
16 国庫支出金	5,793,850	502,360	—	9,182	6,305,392
17 県支出金	2,900,281	184,278	—	373,831	3,458,390
18 財産収入	78,472	4	—	0	78,476
19 寄附金	10,390	0	—	0	10,390
20 繰入金	1,292,372	-344,528	—	0	947,844
21 繰越金	600,000	97,857	—	88,998	786,855
22 諸収入	788,332	598,320	—	1,900	1,388,552
23 市債	3,206,400	-24,752	—	61,000	3,242,648
合 計	42,134,000	1,203,370	—	534,911	43,872,281

(歳出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1～3号)	—			
1 議会費	294,205	0	—	0	0	294,205
2 総務費	5,898,105	155,047	—	5,211	0	6,058,363
3 民生費	17,906,056	484,797	—	1,978	605	18,393,436
4 衛生費	3,627,921	35,094	—	0	0	3,663,015
5 労働費	29,155	0	—	0	0	29,155
6 農林水産業費	151,141	5,991	—	43,437	0	200,569
7 商工費	174,325	692,052	—	8,598	0	874,975
8 土木費	3,695,249	-102,699	—	400,365	0	3,992,915
9 消防費	1,885,754	1,837	—	0	0	1,887,591
10 教育費	4,924,677	-68,752	—	75,322	4,964	4,936,211
11 公債費	3,494,546	0	—	0	0	3,494,546
12 諸支出金	15	3	—	0	0	18
13 予備費	52,851	0	—	0	-5,569	47,282
合 計	42,134,000	1,203,370	—	534,911	0	43,872,281

上半期の補正予算の主な内容は、次のとおりです。

一般会計補正予算（第1号）は、歳入歳出予算の補正です。歳入歳出それぞれに7,396万4千円を追加するもので、歳入においては、国の平成30年度第2次補正予算及び令和元年度予算に伴う国庫補助金の増、財政調整基金繰入金の増です。歳出については、風しん追加対策事業及びプレミアム付商品券事業の増、地域子ども・子育て支援事業の減です。

一般会計補正予算（第2号）は、歳入歳出予算の補正及び繰越明許費の設定です。歳入歳出それぞれに7億6,108万7千円を追加するもので、歳入においては、プレミアム付商品券事業に伴う国庫補助金及び売払収入の増、介護保険料の低所得者保険料軽減負担金、財政調整基金繰入金の増が主なものです。歳出については、プレミアム付商品券事業、介護保険特別会計繰出金の増が主なものです。

一般会計補正予算（第3号）は、歳入歳出予算の補正、債務負担行為の設定及び地方債の補正です。歳入歳出それぞれに3億6,831万9千円を追加するもので、歳入においては、子ども・子育て支援臨時交付金、地方交付税（普通交付税）、幼児教育・保育の無償化に伴う国県支出金、前年度繰越金の増、保育料等利用者負担金、財政調整基金繰入金、臨時財政対策債の減が主なものです。歳出については、施設等利用給付事業、参議院議員補欠選挙費の増、各区画整理事業特別会計への繰出金、私立幼稚園就園奨励費補助事業の減が主なものです。

2 歳入歳出の執行状況（令和元年9月30日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が203億6,341万円となっており、予算現額に対する収入の割合は46.42%となっております。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が173億4,124万3千円となっており、予算現額に対する支出の割合は39.53%となっております。

（歳入）

（単位：千円）

科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 市税	21,224,880	12,284,410	—	12,284,410	57.88%
2 地方譲与税	303,990	87,009	—	87,009	28.62%
3 利子割交付金	36,000	8,972	—	8,972	24.92%
4 配当割交付金	108,000	24,292	—	24,292	22.49%
5 株式等譲渡所得割交付金	110,000	0	—	0	0.00%
6 地方消費税交付金	2,589,000	1,413,554	—	1,413,554	54.60%
7 ゴルフ場利用税交付金	45,000	20,376	—	20,376	45.28%
8 自動車取得税交付金	68,000	44,320	—	44,320	65.18%
9 環境性能割交付金	56,000	0	—	0	0.00%
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	79,000	0	—	0	0.00%
11 地方特例交付金	280,547	144,248	—	144,248	51.42%
12 地方交付税	1,656,294	1,062,492	—	1,062,492	64.15%
13 交通安全対策特別交付金	15,000	8,076	—	8,076	53.84%
14 分担金及び負担金	404,032	202,953	—	202,953	50.23%
15 使用料及び手数料	677,991	357,270	—	357,270	52.70%
16 国庫支出金	6,305,392	2,435,896	—	2,435,896	38.63%
17 県支出金	3,458,390	362,562	—	362,562	10.48%
18 財産収入	78,476	24,516	—	24,516	31.24%
19 寄附金	10,390	9,202	—	9,202	88.57%
20 繰入金	947,844	799,571	—	799,571	84.36%
21 繰越金	786,855	786,855	—	786,855	100.00%
22 諸収入	1,388,552	286,836	—	286,836	20.66%
23 市債	3,242,648	0	—	0	0.00%
合 計	43,872,281	20,363,410	—	20,363,410	46.42%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(歳出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 議会費	294,205	162,592	—	162,592	55.26%
2 総務費	6,058,363	2,670,285	—	2,670,285	44.08%
3 民生費	18,393,436	7,310,649	—	7,310,649	39.75%
4 衛生費	3,663,015	1,434,676	—	1,434,676	39.17%
5 労働費	29,155	23,287	—	23,287	79.87%
6 農林水産業費	200,569	108,847	—	108,847	54.27%
7 商工費	874,975	157,374	—	157,374	17.99%
8 土木費	3,992,915	1,023,106	—	1,023,106	25.62%
9 消防費	1,887,591	919,033	—	919,033	48.69%
10 教育費	4,936,211	1,882,791	—	1,882,791	38.14%
11 公債費	3,494,546	1,648,604	—	1,648,604	47.18%
12 諸支出金	18	0	—	0	0.00%
13 予備費	47,282	0	—	0	0.00%
合 計	43,872,281	17,341,243	—	17,341,243	39.53%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 普通建設事業の執行状況（平成31年4月1日～令和元年9月30日）

令和元年度上半期に支出した主な普通建設事業は次のとおりです。

科 目	事 業 名	支払金額	支払日
2総務費	入間市防災行政用無線デジタル化移行工事（第三期）その2（前払金）	52,900,000円	6月25日
	入間市防災行政用無線デジタル化移行工事（第三期）その1（前払金）	10,400,000円	7月25日
	産業文化センターホール等改修工事（建築工事）（前払金）	77,800,000円	7月5日
	産業文化センターホール等改修工事（電気設備工事）（前払金）	66,900,000円	7月5日
4衛生費	総合クリーンセンター3系白煙防止用空気加熱器改修工事（前払金）	59,800,000円	9月5日
6農林水産業費	農村環境改善センター空調設備改修工事（煙突石綿除去工事）	5,324,400円	7月25日
	農村環境改善センター空調設備改修工事（空調工事）（残金）	33,760,000円	9月25日
8土木費	不老川緊急治水対策工事（大森調節池）用地	1,856,101円	7月12日
	不老川緊急治水対策工事（大森調節池）用地	2,580,020円	7月12日
	不老川緊急治水対策工事（大森調節池）用地（前払金）	30,799,406円	7月18日
	不老川緊急治水対策工事（大森調節池）用地（前払金）	26,019,546円	7月18日
	不老川緊急治水対策工事（大森調節池）用地（前払金）	30,565,599円	7月25日
	不老川緊急治水対策工事（大森調節池）用地（前払金）	11,431,976円	7月25日
	不老川緊急治水対策工事（大森調節池）用地（前払金）	3,386,043円	7月25日
	不老川緊急治水対策工事（大森調節池）用地（前払金）	14,981,451円	7月25日
	不老川緊急治水対策工事（大森調節池）用地（前払金）	22,630,490円	7月31日
	不老川緊急治水対策工事（大森調節池）用地（前払金）	18,780,026円	8月30日
10教育費	東金子中学校石綿含有煙突用断熱材除去改修工事（前払金）	11,600,000円	6月28日
	金子小学校管理・特別教室棟防音機能復旧（空調）工事（前払金）	57,700,000円	7月31日
	金子小学校講堂兼屋内運動場屋根改修等工事（残金）	18,601,812円	8月9日

4 市債の元利償還額、借入額及び市債残高（令和元年9月30日現在）

（単位：円）

区 分	平成31年 4月1日 現在高	令和元年度 4～9月の 借入額	令和元年度 4～9月の償還額			令和元年 9月30日 現在高
			元 金	利 子	計	
普通建設地方債	11,877,072,295	0	700,738,200	38,544,391	739,282,591	11,176,334,095
総務債	337,691,374	0	5,793,550	125,003	5,918,553	331,897,824
民生債	274,910,005	0	7,407,587	807,188	8,214,775	267,502,418
衛生債	565,109,380	0	22,795,451	741,244	23,536,695	542,313,929
農林水産業 債	20,100,000	0	0	11,771	11,771	20,100,000
商工債	109,900,000	0	0	42,614	42,614	109,900,000
土木債	6,882,451,957	0	449,159,504	26,632,097	475,791,601	6,433,292,453
消防債	15,785,000	0	1,332,500	2,224	1,334,724	14,452,500
教育債	3,671,124,579	0	214,249,608	10,182,250	224,431,858	3,456,874,971
特例地方債	20,706,065,238	0	861,119,062	48,199,442	909,318,504	19,844,946,176
減税補てん 債	561,950,333	0	65,441,684	1,131,272	66,572,956	496,508,649
臨時財政対 策債	19,880,116,405	0	769,999,128	45,010,772	815,009,900	19,110,117,277
減収補てん 債	263,998,500	0	25,678,250	2,057,398	27,735,648	238,320,250
合 計	32,583,137,533	0	1,561,857,262	86,743,833	1,648,601,095	31,021,280,271

5 一時借入金の現在高（令和元年9月30日現在）

（単位：円）

区 分	予算で定められ た限度額	平成31年 4月1日 現在高	令和元年度 4～9月		令和元年 9月30日 現在高	令和元年度 4～9月中 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
一般会計	3,000,000,000	0	0	0	0	0

令和元年度国民健康保険特別会計財政状況の概要
(平成31年4月1日～令和元年9月30日)

1 予算の状況（令和元年9月30日現在）

国民健康保険特別会計の予算現額は、当初予算額152億1,280万9千円に対し、その後1回の補正を行い4億2,628万2千円を増額したことにより、予算現額156億3,909万1千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では前年度からの繰越金によるものであり、歳出では国民健康保険事業費納付金の支払金不足等に備えるための基金への積み増し、過年度の保険給付費等交付金返還金の見込みによるものです。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1号)	—		
1 国民健康保険税	3,089,873	0	—	0	3,089,873
2 使用料及び手数料	1	0	—	0	1
3 国庫支出金	1	0	—	0	1
4 県支出金	10,835,521	0	—	0	10,835,521
5 財産収入	264	142	—	0	406
6 繰入金	1,220,480	0	—	0	1,220,480
7 繰越金	1	426,140	—	0	426,141
8 諸収入	66,668	0	—	0	66,668
合 計	15,212,809	426,282	—	0	15,639,091

(歳出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1号)	—			
1 総務費	64,779	0	—	0	1,903	66,682
2 保険給付費	10,756,677	0	—	0	0	10,756,677
3 国民健康保険事業費納付金	4,147,456	-9,171	—	0	0	4,138,285
4 共同事業拠出金	5	0	—	0	0	5
5 保健事業費	214,062	0	—	0	0	214,062
6 基金積立金	262	385,453	—	0	0	385,715
7 公債費	2,021	0	—	0	0	2,021
8 諸支出金	20,015	50,000	—	0	0	70,015
9 予備費	7,532	0	—	0	-1,903	5,629
合 計	15,212,809	426,282	—	0	0	15,639,091

2 歳入歳出の執行状況（令和元年9月30日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が73億1,868万5千円となっており、予算現額に対する収入の割合は46.80%となっております。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が70億9,760万9千円となっており、予算現額に対する支出の割合は45.38%となっております。

（歳入）（単位：千円）

科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 国民健康保険税	3,089,873	1,301,551	—	1,301,551	42.12%
2 使用料及び手数料	1	0	—	0	0.00%
3 国庫支出金	1	0	—	0	0.00%
4 県支出金	10,835,521	5,126,958	—	5,126,958	47.32%
5 財産収入	406	1	—	1	0.25%
6 繰入金	1,220,480	422,740	—	422,740	34.64%
7 繰越金	426,141	426,141	—	426,141	100.00%
8 諸収入	66,668	41,295	—	41,295	61.94%
合 計	15,639,091	7,318,685	—	7,318,685	46.80%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

（歳出）（単位：千円）

科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	66,682	21,552	—	21,552	32.32%
2 保険給付費	10,756,677	5,161,560	—	5,161,560	47.98%
3 国民健康保険事業費納付金	4,138,285	1,862,228	—	1,862,228	45.00%
4 共同事業拠出金	5	0	—	0	0.00%
5 保健事業費	214,062	41,625	—	41,625	19.45%
6 基金積立金	385,715	1	—	1	0.00%
7 公債費	2,021	0	—	0	0.00%
8 諸支出金	70,015	10,643	—	10,643	15.20%
9 予備費	5,629	0	—	0	0.00%
合 計	15,639,091	7,097,609	—	7,097,609	45.38%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 保険給付費の状況（令和元年9月30日現在）

歳出の中心となる保険給付費の上半期における支出額は51億6,156万円で、前年同期の53億6,592万5千円と比較すると、2億436万5千円、率にして3.81%の減少となりました。これは、一人当たりの医療費は増加傾向にあるものの、被保険者数の減少により減額となりました。

今後も医療技術の高度化や国民健康保険被保険者の高齢化による医療需要の増加に伴い、一人当たり医療費の増加が見込まれます。このため、保険税の収納率向上対策に努めるとともに、国民健康保険第2期データヘルス計画に基づく保健事業の実施やレセプト点検による医療費の適正化を推進し、健全な国民健康保険事業の運営をしてまいります。

4 一時借入金の現在高（令和元年9月30日現在）

（単位：円）

区 分	予算で定められた限度額	平成31年 4月1日 現在高	令和元年度 4～9月		令和元年 9月30日 現在高	令和元年度 4～9月中 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
国民健康保険 特別会計	500,000,000	0	0	0	0	0

令和元年度後期高齢者医療特別会計財政状況の概要
(平成31年4月1日～令和元年9月30日)

1 予算の状況（令和元年9月30日現在）

後期高齢者医療特別会計の予算現額は、当初予算額18億4,244万8千円に対し、その後1回の補正を行い813万6千円を増額したことにより、予算現額18億5,058万4千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では前年度からの繰越金によるものであり、歳出では過年度の後期高齢者医療広域連合納付金の納付及び前年度の一般会計繰入金の超過分を一般会計へ繰り出すことによるものです。

(歳入)		(単位:千円)			
科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1号)	—		
1 後期高齢者医療保険料	1,496,497	0	—	0	1,496,497
2 使用料及び手数料	1	0	—	0	1
3 繰入金	342,147	0	—	0	342,147
4 繰越金	1	8,136	—	0	8,137
5 諸収入	3,802	0	—	0	3,802
合 計	1,842,448	8,136	—	0	1,850,584

(歳出)		(単位:千円)				
科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1号)	—			
1 総務費	46,789	0	—	0	0	46,789
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,790,459	5,371	—	0	0	1,795,830
3 諸支出金	3,700	2,765	—	0	0	6,465
4 予備費	1,500	0	—	0	0	1,500
合 計	1,842,448	8,136	—	0	0	1,850,584

2 歳入歳出の執行状況（令和元年9月30日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が6億4,920万1千円となっており、予算現額に対する収入の割合は35.08%となっております。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が5億9,520万8千円となっており、予算現額に対する支出の割合は32.16%となっております。

（歳入）

（単位：千円）

科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 後期高齢者医療保険料	1,496,497	638,664	—	638,664	42.68%
2 使用料及び手数料	1	1	—	1	100.00%
3 繰入金	342,147	0	—	0	0.00%
4 繰越金	8,137	8,137	—	8,137	100.00%
5 諸収入	3,802	2,399	—	2,399	63.10%
合 計	1,850,584	649,201	—	649,201	35.08%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

（歳出）

（単位：千円）

科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	46,789	10,810	—	10,810	23.10%
2 後期高齢者医療広域連合 納付金	1,795,830	581,880	—	581,880	32.40%
3 諸支出金	6,465	2,518	—	2,518	38.95%
4 予備費	1,500	0	—	0	0.00%
合 計	1,850,584	595,208	—	595,208	32.16%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

令和元年度介護保険特別会計財政状況の概要
(平成31年4月1日～令和元年9月30日)

1 予算の状況（令和元年9月30日現在）

介護保険特別会計の予算現額は、当初予算額106億9,588万5千円に対し、その後2回の補正を行い3億1,605万6千円を増額したことにより、予算現額110億1,194万1千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では繰越金の増額によるものであり、歳出では平成30年度精算による、国等への返還金の増額によるものです。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1～2号)	—		
1 保険料	2,488,287	-51,365	—	0	2,436,922
2 使用料及び手数料	1	0	—	0	1
3 国庫支出金	2,044,451	0	—	0	2,044,451
4 支払基金交付金	2,791,692	0	—	0	2,791,692
5 県支出金	1,582,975	0	—	0	1,582,975
6 財産収入	600	120	—	0	720
7 繰入金	1,777,719	51,365	—	0	1,829,084
8 繰越金	10,000	315,936	—	0	325,936
9 諸収入	160	0	—	0	160
合 計	10,695,885	316,056	—	0	11,011,941

(歳出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1～2号)	—			
1 総務費	92,346	0	—	0	0	92,346
2 保険給付費	10,034,063	0	—	0	0	10,034,063
4 基金積立金	600	198,064	—	0	0	198,664
5 地域支援事業費	556,464	0	—	0	0	556,464
6 諸支出金	2,412	117,994	—	0	0	120,406
7 予備費	10,000	-2	—	0	0	9,998
合 計	10,695,885	316,056	—	0	0	11,011,941

2 歳入歳出の執行状況（令和元年9月30日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が41億8,743万円となっており、予算現額に対する収入の割合は38.03%となっております。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が42億2,142万4千円となっており、予算現額に対する支出の割合は38.33%となっております。

（歳入）

（単位：千円）

科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 保険料	2,436,922	1,227,254	—	1,227,254	50.36%
2 使用料及び手数料	1	0	—	0	0.00%
3 国庫支出金	2,044,451	810,619	—	810,619	39.65%
4 支払基金交付金	2,791,692	1,128,410	—	1,128,410	40.42%
5 県支出金	1,582,975	694,820	—	694,820	43.89%
6 財産収入	720	370	—	370	51.39%
7 繰入金	1,829,084	0	—	0	0.00%
8 繰越金	325,936	325,937	—	325,937	100.00%
9 諸収入	160	20	—	20	12.50%
合 計	11,011,941	4,187,430	—	4,187,430	38.03%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

（歳出）

（単位：千円）

科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	92,346	32,199	—	32,199	34.87%
2 保険給付費	10,034,063	3,833,358	—	3,833,358	38.20%
4 基金積立金	198,664	370	—	370	0.19%
5 地域支援事業費	556,464	335,515	—	335,515	60.29%
6 諸支出金	120,406	19,982	—	19,982	16.60%
7 予備費	9,998	0	—	0	0.00%
合 計	11,011,941	4,221,424	—	4,221,424	38.33%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 要介護認定審査の状況

平成31年4月1日～令和元年9月30日

(単位:人)

自立	要支援		要介護					合計
	1	2	1	2	3	4	5	
16	389	259	475	349	298	293	197	2,276

4 要介護、要支援認定者数の状況

令和元年9月30日現在

(単位:人)

区 分		要支援		要介護					合計
		1	2	1	2	3	4	5	
第1号被保険者		1,477	876	1,494	905	879	678	525	6,834
区 分	65歳以上 75歳未満	181	123	204	130	102	76	71	887
	75歳以上	1,296	753	1,290	775	777	602	454	5,947
第2号被保険者		25	20	54	28	29	20	23	199
合 計		1,502	896	1,548	933	908	698	548	7,033

令和元年9月30日現在 人口 147,986人 内65歳以上 42,453人 高齢化率 28.7%

5 居宅サービス受給者数

令和元年7月利用分

(単位:人)

区 分		要支援		要介護					合計
		1	2	1	2	3	4	5	
第1号被保険者		796	1,012	3,064	2,216	1,589	974	714	10,365
第2号被保険者		15	21	109	63	71	41	66	386
合 計		811	1,033	3,173	2,279	1,660	1,015	780	10,751

6 地域密着型サービス受給者数

令和元年7月利用分

(単位:人)

区 分	要支援		要介護					合計
	1	2	1	2	3	4	5	
第1号被保険者	2	7	207	131	66	41	26	480
第2号被保険者	0	0	14	5	2	0	2	23
合 計	2	7	221	136	68	41	28	503

7 施設サービス受給者数

令和元年7月利用分

(単位:人)

区 分	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	合計
第1号被保険者	713	391	50	1,154
第2号被保険者	6	5	2	13
合 計	719	396	52	1,167

令和元年度入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計財政状況の概要
(平成31年4月1日～令和元年9月30日)

1 予算の状況（令和元年9月30日現在）

武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計の予算現額は、当初予算額1億5,800万円に前年度からの繰越事業費3,348万円を加えたものに対し、その後1回の補正を行い、予算現額1億9,148万円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では前年度繰越金の確定による繰越金の増額及び一般会計繰入金の減額によるものです。歳出では保留地の土地鑑定評価を実施するため、事業費を増額したものです。

（歳入）

（単位：千円）

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1号)	—		
4 繰入金	156,500	-11,005	—	0	145,495
5 繰越金	1,500	11,005	—	33,480	45,985
合 計	158,000	0	—	33,480	191,480

（歳出）

（単位：千円）

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1号)	—			
1 総務費	22,400	0	—	0	0	22,400
2 事業費	134,898	160	—	33,480	0	168,538
3 予備費	702	-160	—	0	0	542
合 計	158,000	0	—	33,480	0	191,480

2 歳入歳出の執行状況（令和元年9月30日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が4,598万5千円となっており、予算現額に対する収入の割合は24.02%となっております。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が5,164万円となっており、予算現額に対する支出の割合は26.97%となっております。

（歳入）

（単位：千円）

科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
4 繰入金	145,495	0	—	0	0.00%
5 繰越金	45,985	45,985	—	45,985	100.00%
合 計	191,480	45,985	—	45,985	24.02%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

（歳出）

（単位：千円）

科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	22,400	10,266	—	10,266	45.83%
2 事業費	168,538	41,373	—	41,373	24.55%
3 予備費	542	0	—	0	0.00%
合 計	191,480	51,640	—	51,640	26.97%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業の執行状況（令和元年9月30日現在）

（上半期に執行した主要な事業）

事 業 名	事 業 内 容
藤沢地区8-3号線舗装補修工事	総工事延長（W=8.0m） L=157.9m 切削オーバーレイ A=1,195.2m ²
藤沢地区舗装補修工事（31-3）	加圧注入式舗装クラック補修工 L=853m

令和元年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計財政状況の概要
(平成31年4月1日～令和元年9月30日)

1 予算の状況（令和元年9月30日現在）

入間市駅北口土地区画整理事業特別会計の予算現額は、当初予算額7億1,800万円に前年度からの繰越事業費9,603万3千円を加えたものに対し、その後1回の補正を行い、予算現額8億1,403万3千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では国庫補助金交付額の決定による国庫補助金の増額、前年度繰越金の確定による繰越金の増額及び一般会計繰入金の減額によるものです。歳出では職員構成の変動等により、総務費を増額したものです。

（歳入）

（単位：千円）

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1号)	—		
1 国庫支出金	10,000	2,000	—	0	12,000
2 繰入金	702,700	-41,512	—	12,000	673,188
3 繰越金	5,300	39,512	—	84,033	128,845
合 計	718,000	0	—	96,033	814,033

（歳出）

（単位：千円）

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1号)	—			
1 総務費	30,315	108	—	0	0	30,423
2 事業費	685,884	0	—	96,033	0	781,917
3 予備費	1,801	-108	—	0	0	1,693
合 計	718,000	0	—	96,033	0	814,033

2 歳入歳出の執行状況（令和元年9月30日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が1億4,084万5千円となっており、予算現額に対する収入の割合は17.30%となっております。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が1億98万4千円となっており、予算現額に対する支出の割合は12.41%となっております。

（歳入）

（単位：千円）

科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 国庫支出金	12,000	0	—	0	0.00%
2 繰入金	673,188	12,000	—	12,000	1.78%
3 繰越金	128,845	128,845	—	128,845	100.00%
合 計	814,033	140,845	—	140,845	17.30%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

（歳出）

（単位：千円）

科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	30,423	13,559	—	13,559	44.57%
2 事業費	781,917	87,426	—	87,426	11.18%
3 予備費	1,693	0	—	0	0.00%
合 計	814,033	100,984	—	100,984	12.41%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 入間市駅北口土地区画整理事業の執行状況（令和元年9月30日現在）

（上半期に執行した主要な事業）

事 業 名	事 業 内 容
北口地区污水取付管撤去等工事（31-2）	污水取付管撤去工事 1箇所、Asガラ・Coガラ・木くず処分工 1式、雑工 1式
物件等移転補償	建物移転 2棟

令和元年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計財政状況の概要
(平成31年4月1日～令和元年9月30日)

1 予算の状況（令和元年9月30日現在）

扇台土地区画整理事業特別会計の予算現額は、当初予算額5億5,600万円に前年度からの繰越事業費3,515万6千円を加えたものに対し、その後1回の補正を行い、予算現額5億9,115万6千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では国庫補助金交付額の決定による国庫補助金の増額、前年度繰越金の確定による繰越金の増額及び一般会計繰入金の減額によるものです。歳出では職員構成の変動等により、総務費を増額したものです。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1号)	—		
1 事業収入	10,000	0	—	0	10,000
2 国庫支出金	60,000	19,000	—	0	79,000
4 繰入金	480,000	-67,975	—	12,300	424,325
5 繰越金	6,000	48,975	—	22,856	77,831
合 計	556,000	0	—	35,156	591,156

(歳出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1号)	—			
1 総務費	40,948	304	—	0	0	41,252
2 事業費	514,193	0	—	35,156	0	549,349
3 予備費	859	-304	—	0	0	555
合 計	556,000	0	—	35,156	0	591,156

2 歳入歳出の執行状況（令和元年9月30日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が9,183万円となっており、予算現額に対する収入の割合は15.53%となっております。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が2億1,022万4千円となっており、予算現額に対する支出の割合は35.56%となっております。

（歳入）

（単位：千円）

科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 事業収入	10,000	1,699	—	1,699	16.99%
2 国庫支出金	79,000	0	—	0	0.00%
4 繰入金	424,325	12,300	—	12,300	2.90%
5 繰越金	77,831	77,831	—	77,831	100.00%
合 計	591,156	91,830	—	91,830	15.53%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

（歳出）

（単位：千円）

科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	41,252	16,886	—	16,886	40.93%
2 事業費	549,349	193,337	—	193,337	35.19%
3 予備費	555	0	—	0	0.00%
合 計	591,156	210,224	—	210,224	35.56%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 扇台土地区画整理事業の執行状況（令和元年9月30日現在）

（上半期に執行した主要な事業）

事 業 名	事 業 内 容
扇台地区区6-71号線側溝設置等工事（31-2）	リボーン側溝設置工 L=20m、土工 1式、舗装工19.5㎡、管理道路補修工 2箇所 172.5㎡
物件等移転補償	建物移転 1棟

令和元年度水道事業会計財政状況の概要
(平成31年4月1日～令和元年9月30日)

1 予算の状況（令和元年9月30日現在）

水道事業会計の予算現額は、当初予算額45億9,122万1千円に前年度からの繰越事業費1億6,149万1千円を加えたものにより、予算現額47億5,271万2千円となっております。

収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		—	—		
給水収益	2,642,373	0	—	0	2,642,373
その他の営業収益	188,624	0	—	0	188,624
受取利息	5,973	0	—	0	5,973
長期前受金戻入	325,643	0	—	0	325,643
雑収益	2,108	0	—	0	2,108
消費税及び地方消費税還付金	10,999	0	—	0	10,999
過年度損益修正益	1	0	—	0	1
合 計	3,175,721	0	—	0	3,175,721

(収益的支出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		—	—			
原水及び浄水費	1,165,368	0	—	0	0	1,165,368
配水費	399,125	0	—	0	0	399,125
給水費	108,809	0	—	0	0	108,809
委員会費	241	0	—	0	0	241
業務費	150,190	0	—	0	0	150,190
総係費	86,550	0	—	0	0	86,550
減価償却費	841,817	0	—	0	0	841,817
資産減耗費	61,605	0	—	0	0	61,605
その他の営業費用	1	0	—	0	0	1
支払利息	42,989	0	—	0	0	42,989
雑支出	1	0	—	0	0	1
過年度損益修正損	1,081	0	—	0	0	1,081
その他特別損失	1	0	—	0	0	1
予備費	10,000	0	—	0	0	10,000
合 計	2,867,778	0	—	0	0	2,867,778

資本的收入及び支出

(資本的收入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		—	—		
企業債	400,000	0	—	0	400,000
負担金	75,651	0	—	0	75,651
加入金	61,040	0	—	0	61,040
合 計	536,691	0	—	0	536,691

(資本の支出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		—	—			
事務費	71,799	0	—	0	0	71,799
配水場改良費	27,170	0	—	0	0	27,170
配水管改良費	1,360,132	0	—	161,491	0	1,521,623
量水器費	3,070	0	—	0	0	3,070
固定資産購入費	72,074	0	—	0	0	72,074
企業債償還金	189,198	0	—	0	0	189,198
合 計	1,723,443	0	—	161,491	0	1,884,934

2 収益的収入及び支出・資本的収入及び支出の執行状況（令和元年9月30日現在）

収益的収入の執行状況は、上半期の収入済額が15億2,535万5千円となっており、予算現額に対する収入の割合は48.03%となっております。主財源である給水収益（水道料金）は、上半期の収入見込額に対して98.45%となっております。

一方、収益的支出の執行状況は、上半期の支出済額が11億3,531万5千円となっており、予算現額に対する支出の割合は39.59%となっております。主な内容は、県水受水費や鍵山浄水場等管理業務委託などです。

資本的収入の執行状況は、上半期の収入済額が8,535万4千円となっており、予算現額に対する収入の割合は15.90%となっております。

一方、資本的支出の執行状況は、上半期の支出済額が2億5,087万5千円となっており、予算現額に対する支出の割合は13.31%となっております。

収益的収入及び支出

（収益的収入）

（単位：千円）

科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
給水収益	2,642,373	1,292,397	—	1,292,397	48.91%
その他の営業収益	188,624	63,956	—	63,956	33.91%
受取利息	5,973	6,056	—	6,056	101.39%
長期前受金戻入	325,643	162,798	—	162,798	49.99%
雑収益	2,108	82	—	82	3.89%
消費税及び地方消費税還付金	10,999	0	—	0	0.00%
過年度損益修正益	1	67	—	67	6,700.00%
合 計	3,175,721	1,525,355	—	1,525,355	48.03%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(収益的支出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
原水及び浄水費	1,165,368	456,486	—	456,486	39.17%
配水費	399,125	104,975	—	104,975	26.30%
給水費	108,809	34,752	—	34,752	31.94%
委員会費	241	0	—	0	0.00%
業務費	150,190	60,738	—	60,738	40.44%
総係費	86,550	35,309	—	35,309	40.80%
減価償却費	841,817	420,864	—	420,864	49.99%
資産減耗費	61,605	0	—	0	0.00%
その他の営業費用	1	0	—	0	0.00%
支払利息	42,989	22,065	—	22,065	51.33%
雑支出	1	0	—	0	0.00%
過年度損益修正損	1,081	126	—	126	11.66%
その他特別損失	1	0	—	0	0.00%
予備費	10,000	0	—	0	0.00%
合 計	2,867,778	1,135,315	—	1,135,315	39.59%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位:千円)

科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
企業債	400,000	0	—	0	0.00%
負担金	75,651	61,360	—	61,360	81.11%
加入金	61,040	23,993	—	23,993	39.31%
合 計	536,691	85,354	—	85,354	15.90%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(資本的支出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
事務費	71,799	33,281	—	33,281	46.35%
配水場改良費	27,170	486	—	486	1.79%
配水管改良費	1,521,623	122,013	—	122,013	8.02%
量水器費	3,070	1,022	—	1,022	33.29%
固定資産購入費	72,074	44	—	44	0.06%
企業債償還金	189,198	94,028	—	94,028	49.70%
合 計	1,884,934	250,875	—	250,875	13.31%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 企業債の元利償還額、借入額及び企業債残高（令和元年9月30日現在）

(単位:円)

区 分	平成31年 4月1日 現在高	令和元年度 4月～9月の 借入額	令和元年度 4～9月の償還額			令和元年 9月30日 現在高
			元 金	利 子	計	
上水道事業債	1,925,139,364	0	94,028,175	22,064,893	116,093,068	1,831,111,189

令和元年度下水道事業会計財政状況の概要
(平成31年4月1日～令和元年9月30日)

1 予算の状況（令和元年9月30日現在）

下水道事業会計の予算現額は、当初予算額35億1,634万2千円に対し、その後補正を行っていないため、予算現額35億1,634万2千円となっております。

収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		—	—		
下水道使用料	1,474,152	0	—	0	1,474,152
雨水処理負担金	146,359	0	—	0	146,359
その他の営業収益	50	0	—	0	50
受取利息	361	0	—	0	361
他会計負担金	99,395	0	—	0	99,395
他会計補助金	254,246	0	—	0	254,246
国庫補助金	3,000	0	—	0	3,000
長期前受金戻入	476,000	0	—	0	476,000
雑収益	1,018	0	—	0	1,018
合 計	2,454,581	0	—	0	2,454,581

(収益的支出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		—	—			
管渠費	168,849	0	—	0	0	168,849
流域下水道維持管理費	519,360	0	—	0	0	519,360
普及促進費	3,668	0	—	0	0	3,668
委員会費	121	0	—	0	0	121
業務費	66,974	0	—	0	0	66,974
総係費	35,878	0	—	0	0	35,878
減価償却費	1,320,000	0	—	0	0	1,320,000
資産減耗費	10,000	0	—	0	0	10,000
支払利息	160,167	0	—	0	0	160,167
雑支出	1,635	0	—	0	0	1,635
消費税及び地方消費税	32,277	0	—	0	0	32,277
過年度損益修正損	1,081	0	—	0	0	1,081
その他特別損失	1	0	—	0	0	1
予備費	5,000	0	—	0	0	5,000
合 計	2,325,011	0	—	0	0	2,325,011

資本的收入及び支出

(資本的收入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		—	—		
企業債	268,400	0	—	0	268,400
国庫補助金	11,500	0	—	0	11,500
受益者負担金	6,477	0	—	0	6,477
寄附金	1	0	—	0	1
合 計	286,378	0	—	0	286,378

(資本の支出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		—	—			
事務費	28,145	0	—	0	0	28,145
管渠改良費	300,450	0	—	0	0	300,450
流域下水道費	98,407	0	—	0	0	98,407
固定資産購入費	11,968	0	—	0	0	11,968
企業債償還金	752,361	0	—	0	0	752,361
合 計	1,191,331	0	—	0	0	1,191,331

2 収益的収入及び支出・資本的収入及び支出の執行状況（令和元年9月30日現在）

収益的収入の執行状況は、上半期の収入済額が12億2,221万9千円となっており、予算現額に対する収入の割合は49.79%となっております。主財源である下水道使用料は、予算現額に対して49.49%となっております。

一方、収益的支出の執行状況は、上半期の支出済額が9億1,626万1千円となっており、予算現額に対する支出の割合は39.41%となっております。主な内容は、荒川右岸流域下水道維持管理負担金や企業債利息などです。

資本的収入の執行状況は、上半期の収入済額が810万円となっており、予算現額に対する収入の割合は2.83%となっております。

一方、資本的支出の執行状況は、上半期の支出済額が4億4,857万円となっており、予算現額に対する支出の割合は37.65%となっております。

収益的収入及び支出

（収益的収入）

（単位：千円）

科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
下水道使用料	1,474,152	729,551	—	729,551	49.49%
雨水処理負担金	146,359	0	—	0	0.00%
その他の営業収益	50	52	—	52	104.00%
受取利息	361	374	—	374	103.60%
他会計負担金	99,395	0	—	0	0.00%
他会計補助金	254,246	254,246	—	254,246	100.00%
国庫補助金	3,000	0	—	0	0.00%
長期前受金戻入	476,000	237,990	—	237,990	50.00%
雑収益	1,018	6	—	6	0.59%
合 計	2,454,581	1,222,219	—	1,222,219	49.79%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(収益的支出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
管渠費	168,849	26,797	—	26,797	15.87%
流域下水道維持管理費	519,360	118,612	—	118,612	22.84%
普及促進費	3,668	1,000	—	1,000	27.26%
委員会費	121	0	—	0	0.00%
業務費	66,974	16,744	—	16,744	25.00%
総係費	35,878	13,342	—	13,342	37.19%
減価償却費	1,320,000	659,982	—	659,982	50.00%
資産減耗費	10,000	0	—	0	0.00%
支払利息	160,167	79,748	—	79,748	49.79%
雑支出	1,635	0	—	0	0.00%
消費税及び地方消費税	32,277	0	—	0	0.00%
過年度損益修正損	1,081	36	—	36	3.33%
その他特別損失	1	0	—	0	0.00%
予備費	5,000	0	—	0	0.00%
合 計	2,325,011	916,261	—	916,261	39.41%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位:千円)

科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
企業債	268,400	0	—	0	0.00%
国庫補助金	11,500	0	—	0	0.00%
受益者負担金	6,477	6,543	—	6,543	101.02%
寄附金	1	1,557	—	1,557	155,700.00%
合 計	286,378	8,100	—	8,100	2.83%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(資本的支出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
事務費	28,145	13,589	—	13,589	48.28%
管渠改良費	300,450	11,675	—	11,675	3.89%
流域下水道費	98,407	49,208	—	49,208	50.00%
固定資産購入費	11,968	0	—	0	0.00%
企業債償還金	752,361	374,099	—	374,099	49.72%
合 計	1,191,331	448,570	—	448,570	37.65%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 企業債の元利償還額、借入額及び企業債残高（令和元年9月30日現在）

(単位:円)

区 分	平成31年 4月1日 現在高	令和元年度 4月～9月の 借入額	令和元年度 4～9月の償還額			令和元年 9月30日 現在高
			元 金	利 子	計	
下水道事業債	6,989,053,236	0	374,098,553	79,747,781	453,846,334	6,614,954,683

Ⅱ 平成３０年度の決算状況

１ 決算の概要

我が国は「平成」の時代を終え、「令和」という新たな時代の幕を開けました。

国においては、平成の時代から引き続き、令和にあっても「経済再生なくして財政健全化なし」の基本方針の下、経済再生と財政健全化に一体的に取り組み、その好循環を拡大していくことを目指しています。

そのため、今年１０月には、「全世代型社会保障」の構築に向けて、少子化対策や社会保障に対する安定的な財源の確保と社会保障の充実、そして、財政運営の健全化に資するために消費税率を引き上げ、その実施に当たっては需要変動の平準化に万全を期すこととしています。

今後、人口減少や少子高齢化が進行する中でも、地域経済の充実が図られる、いわば実感できる景気回復に向けて、国の政策が着実かつ効果的に実施されることを期待するものであります。

さて、平成３０年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移したものの、中国経済の減速や欧州経済の足踏み、さらには米中貿易摩擦などによる世界経済の先行きに対する不透明感の高まりから、全体的にはやや慎重な傾向となりました。

こうした状況の中、平成３０年度における当市の財政状況は、歳入において、市税では、評価替えに伴う家屋評価額などの変動による固定資産税の減少はありましたが、堅調な企業収益を反映した市民税の増加に加え、収納率も上昇したことから、市税全体では約８，５５０万円の増収となりました。

また、交付金・交付税では、配当割交付金が約２，０９０万円、株式等譲渡所得割交付金が約３，７３０万円、そして、地方交付税が約４，０８０万円の減額となったものの、地方消費税交付金は約２億７，５９０万円の増額となりました。

歳出においては、「入間市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のテーマである「元気な子どもが育つまち」を目指して、ふるさと入間市を感じながら未来に向かって元気に歩む子どもたちを、広く市民全体で応援していくために、いるまのこどもへ贈る歌「どこから来たの？」を制作するなど、各種事業を展開するとともに、東町第二学童保育室設置工事など、保育や子育て支援事業の拡充を図りました。また、普通教室を中心に小中学校全校へのエアコンの設置を完了し、夏季における児童生徒の健康管理と学習環境の整備に取り組みしました。

そのほか、継続事業であった市民体育館耐震化等整備事業を完了させるとともに、引き続き市道幹６３号線工事（上藤沢・林・宮寺間新設道路）及び、防災行政用無線デジタル化等推進事業などに取り組むことにより、安全で安心なまちづくりを推進しました。また、小中学校屋内運動場非構造部材耐震化工事や、前年度に実施した石綿含有煙突用断熱材状況調査結果に基づく小中学校石綿含有煙突用断熱材除去改修工事の実施により、改善の必要な箇所について適切な対応を図りました。

このように、各会計の予算執行につきましては、事業進捗上やむを得ない理由で一部の事業は繰越措置を行いましたが、概ね予定した事業を執行し、着実に市民サービスの向上が図られたものと考えております。

2 歳入歳出決算額の状況

平成30年度の一般会計、特別会計及び公営企業会計における歳入歳出決算額は、下記のとおりとなっております。

(単位：千円)

会 計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計	41,995,466	41,208,611	786,855	88,998	697,857

特別会計	国民健康保険	16,402,677	15,976,535	426,142	0	426,142
	後期高齢者医療	1,733,307	1,725,170	8,137	0	8,137
	介護保険	9,870,498	9,544,561	325,937	0	325,937
	武蔵藤沢駅周辺土地 区画整理事業	100,174	54,189	45,985	33,480	12,505
	入間市駅北口土地 区画整理事業	468,575	339,730	128,845	84,033	44,812
	扇台土地区画整理事業	530,244	452,413	77,831	22,856	54,975
	狭山台土地区画整理事業	137,676	137,676	0	0	0

公営企業会計	事業区分		収入決算額	支出決算額	翌年度繰越額
	水道事業	収益的収入及び支出	3,120,349	2,652,738	0
		資本的収入及び支出	151,258	1,015,087	161,491
	下水道事業	収益的収入及び支出	2,443,812	2,216,268	0
		資本的収入及び支出	177,175	1,105,380	0

3 資 料

会計別決算の状況

一般会計 -----	4 7
国民健康保険特別会計 -----	6 4
後期高齢者医療特別会計 -----	6 6
介護保険特別会計 -----	6 7
入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地地区画整理事業特別会計 -----	7 0
入間都市計画事業入間市駅北口土地地区画整理事業特別会計 -----	7 1
入間都市計画事業扇台土地地区画整理事業特別会計 -----	7 2
入間都市計画事業狭山台土地地区画整理事業特別会計 -----	7 3
水道事業会計 -----	7 4
下水道事業会計 -----	7 6

平成30年度一般会計決算の状況

1 決算の概要

平成30年度の一般会計歳入歳出については、歳入総額は419億9,546万6,371円、歳出総額は412億861万1,028円、歳入歳出差引額は7億8,685万5,343円となり、翌年度への繰越額8,899万8千円を除き、実質収支額は6億9,785万7千円で決算いたしました。

歳入について

「市税」は、決算額212億8,738万3,834円、前年度対比0.4%の増、歳入総額に占める割合は50.7%となりました。

市民税の現年課税分は、個人市民税が景気回復に伴う雇用情勢の改善による納税義務者の増加などにより、前年度対比0.9%の増、法人市民税も全体的に企業収益が堅調だったことにより、前年度対比6.2%の増となり、市民税全体では決算額97億8,872万7,698円、前年度対比1.6%の増となりました。

固定資産税の現年課税分は、3年に一度の評価替えに伴う経年減価による家屋評価額の減により、決算額88億547万9,152円、前年度対比0.1%の減となりました。

軽自動車税の現年課税分は、四輪乗用自家用車の登録台数の増加により、決算額2億7,652万586円、前年度対比5.2%の増となりました。

市たばこ税の現年課税分は、喫煙環境の変化により、決算額8億1,706万2,780円、前年度対比2.6%の減となりました。

都市計画税の現年課税分は、概ね固定資産税と同様の理由により、決算額13億1,974万2,538円、前年度対比0.1%の減となりました。

市税の収納率は、市民の皆様のご協力と継続的な収納努力により、現年課税分が99.36%と前年度対比で0.08ポイント上回りました。滞納繰越分については、34.38%と前年度対比で0.81ポイント上回り、市税全体では、97.50%と前年度対比で0.58ポイント上昇しました。

「地方譲与税」は、決算額3億209万3千円、前年度対比1.0%の増となりました。

「利子割交付金」は、決算額3,017万5千円、前年度対比1.1%の減となりました。

「配当割交付金」は、株価の下落による県民税配当割の減収により、決算額8,356万1千円、前年度対比20.0%の減となりました。

「株式等譲渡所得割交付金」は、株価の下落による上場株式などの売却益の減少により、決算額7,652万3千円、前年度対比32.8%の減となりました。

「地方消費税交付金」は、個人消費は弱い動きではあったものの、税制改正の清算基準割合の見直しによる影響から、決算額25億1,420万8千円、前年度対比12.3%の増となりました。

「自動車取得税交付金」は、自動車の販売台数の増加により、決算額1億2,863万4千円、前年度対比3.6%の増となりました。

「地方交付税」は、普通交付税において、基準財政需要額が前年度対比2億8,440万2千円の増額となりましたが、基準財政収入額についても前年度対比3億6,294万5千円の増額となったため、前年度対比6,355万7千円減額の12億8,759万6千円となりました。一方で、特別交付税は前年度対比2,271万6千円増額の1億9,899万1千円となり、結果として地方交付税全体で、決算額14億8,658万7千円、前年度対比2.7%の減となりました。

「国庫支出金」は、決算額56億3,494万5,135円、前年度対比6.0%の減となりました。

「寄附金」は、決算額1,333万1,306円でしたが、このうち「ふるさと寄附金」は、89件、1,268万5,240円でした。

「市債」は、適債事業を精査し、総額で34億2,449万3千円、44件の借入れを行いました。このうち、普通交付税の振替財源である臨時財政対策債については、15億9,509万3千円の借入れを行いました。

歳出について

<議会費関係>

市議会の内容を市民に正確かつ詳細にお知らせするため、市議会ホームページ、市議会モバイルサイト及び市議会だよりの充実を図りました。なお、市議会だよりについては、発注方法を変更し、全てのページをカラー印刷にするなど、より見やすくなるように工夫しました。更に、配布方法も「広報いるま」に折り込み、より多くの市民に情報提供できるような対策を講じました。

また、本会議の模様をインターネットによる録画映像配信及びコミュニティFMラジオによる録音放送を実施し、市民への情報提供に努めました。

<総務費関係>

有功表彰事業では、永年にわたり市政の振興に貢献された22名の方々を入間市表彰条例に基づいて表彰するとともに、市行政に深い理解を示され、多大な寄附を頂いた4団体並びに1名の方に対して、感謝状を贈呈しました。

地域情報化推進事業では、市民サービスの向上と業務の効率化を図るために、全国のコンビニエンスストアなどで住民票の写しや印鑑登録証明書などの各種証明書を取得できるコンビニ交付サービスを平成31年1月15日から開始しました。これにより、勤務先や外出先などでも、年末年始を除く、午前6時30分から午後11時まで取得できるようになりました。

広報費では、市民生活に必要な各種行政情報や、元気な入間の人・まち・自然の話題などを広報いるま、市公式ホームページ、市公式モバイルサイト及びフェイスブックをはじめ、ケーブルテレビやコミュニティFMラジオでの番組放送を活用し情報発信しました。

政策推進事業では、平成29年度に元気な入間・生き生き功労賞を受賞された杉山勝彦氏に委嘱して、いるまのこどもへ贈る歌「どこから来たの?」を制作しました。シンポジウム・ミニライブにおいて完成披露を行ったほか、楽曲周知のためCDを制作し、市内の教育施設や関係機関への配付、有償での頒布を行いました。

コミュニティ活動推進事業では、自治会・区長会の活動に対して、各種補助金などの支援を行いました。

協働のまちづくり推進事業では、子育て、文化振興など、各分野にわたる、4件の市民提案型協働事業を市民とともに実施しました。

入間万燈まつりでは、10月27、28日の両日、好天に恵まれ、実行委員会構成団体をはじめとする多くの方々の支援・協力・理解を得て開催しました。多くの市民が参加し、協働のまちづくりを推進することができました。

姉妹都市・友好都市交流事業では、青少年の交流事業として佐渡市サマーキャンプに31人を、中国奉化区へ5人を派遣するとともに、ドイツヴォルフラーツハウゼン市より7人を受け入れました。

国際化推進事業では、外国人相談事業や情報提供事業、国際交流協会との連携による日本語教室などを通じ、外国人市民の支援と国際理解の推進を図りました。

市民会館・産業文化センター・文化創造アトリエでは、経年劣化が進む施設及び設備の修繕を行い、市民サービスの向上と利用者の安全確保に努めました。また、前年度からの繰越事業として産業文化センターホール等改修工事に向けた実施設計業務を実施しました。

男女共同参画推進事業では、「第4次いるま男女共同参画プラン」に基づき、人生100年時代をテーマとした男女共同参画セミナーを開催しました。また、女性の起業を支援するための女性のお仕事応援講座を実施するとともに、引き続き、年間を通じて、性的マイノリティのための悩みごと相談を実施しました。

平和都市宣言推進啓発事業では、平和祈念資料展を博物館で開催したほか、平和ポスターコンクール、平和バスツアー、平和を考える講演会を開催するとともに、公募による市民5人を広島市平和記念式典へ派遣しました。

防災訓練実施事業では、8月19日に全120自主防災会を含めた174団体から1万7,505人の参加を得て訓練を実施しました。なお、市庁舎では、災害対策本部機能の充実を図ることを目的とした訓練を実施しました。また、地区別に土砂災害ハザードマップを作成し、該当地区に配付しました。

防災施設等管理運営事業では、入間市防災行政用無線デジタル化移行工事を令和3年度まで予定しており、第1期工事（前年度からの繰越し）及び第2期工事を実施しました。

国民保護関係事業では、平成31年3月2日に金子中学校を会場に、入間地区医師会をはじめとする8団体との連携の下、一般来場者を含めて204人の参加を得て国民保護訓練を実施しました。

防犯関係事業では、防犯灯のLED化工事を実施しました。工事及び保守費用に当たっては、10年間のリース方式とし、費用負担の平準化を図りました。また、各種団体の協力を得て、街頭や金融機関での啓発活動及び防犯パトロールを実施し、街頭犯罪や振り込め詐欺被害の防止に努めました。

交通対策事業では、道路反射鏡・道路標示などの設置や維持管理を行い、交通危険箇所の安全対策を図りました。

<民生費関係>

地域福祉計画推進事業では、「元気ないるま福祉プラン」の推進に努めるとともに、地区懇談会での市民意見、法改正や5年間の時点修正などを反映するための見直しを行い、「第2次元元気ないるま福祉プラン」（令和元年度から令和5年度）を平成31年3月に策定しました。

法人後見事業では、入間市社会福祉協議会に委託して市民後見人養成講座（実践編）を実施し、11名の方が市民後見人としての活動を希望しています。

生活困窮者自立支援事業では、生活保護に至る前の生活困窮者の自立に向けた包括的、継続的で個別的な相談支援などを実施しました。また、教育的な支援の充実により貧困の連鎖を防ぐため、子どもの学習支援事業を実施しました。

障害者自立支援としての地域生活支援事業では、障害者基幹相談支援センターを中心に、障害者相談支援センターりぼんや地域型の相談支援事業所3か所と連携し、地域における相談支援体制の充実に努めました。

また、障害者就労支援センターりぼんでは、障害者の一般就労の機会の拡大を図るとともに、障害者が安心して働き続けられるよう、障害者の就労支援を実施しました。

徘徊SOS支援事業では、連絡先などが登録されたQRコードを爪に貼付することにより、ひとり歩きをする認知症高齢者などの早期身元確認を行う「爪Qシール」及び「かかとステッカー」、「徘徊SOSキーホルダー」を新たに57名（障害者1名を含む）に交付しました。

高齢者の生きがい活動支援として、入間市老人クラブ連合会及び入間市シルバー人材センターを支援しました。

居宅介護支援事業では、平成26年度から実施している市民との協働事業「徘徊声かけ訓練」の名称を「いるま市声かけ運動」に変更し、金子地区、豊岡第二地区、東金子地区、藤沢地区に加え、宮寺・二本木地区で実施し、小中学生を含め合計約420名の参加がありました。

ひとり親家庭児童学習支援事業では、ひとり親家庭等の子どもを対象に、ひとり親家庭等の生活向上と子どもの学習意欲・学習能力を高めるため、学習支援事業を実施しました。

児童発達支援事業では、「元気キッズ」に通所する親子に対し、それぞれの障害特性に応じた療育支援と保護者への育児支援を行いました。

子ども・子育て支援事業では、「入間市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、小学校就学前の児童の教育・保育や地域の子育て支援事業の充実に努めました。また、「子どもの貧困実態調査」及び「子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査」を実施しました。

地域型保育給付事業では、待機児童対策として、低年齢児の受入れ人数を増員しました。

学童保育室整備事業では、東町小学校の校舎内に、東町第二学童保育室を創設し、待機児童の解消を図りました。

児童センターでは、民間のノウハウの活用と専門性に配慮した市民サービスの向上を図るため、指定管理者制度を導入しました。

児童手当では、次代を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で支援することを目的に、中学校修了前の児童を対象に支給し、児童の健やかな成長に資することができました。

子ども医療費扶助では、中学校3年生までの子どもの通院、入院に係る医療費の自己負担分を助成し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図りました。

生活保護扶助では、保護世帯数が引き続き増加しましたが、被保護者の最低限度の生活を保障するとともに自立を図るため、生活保護法に基づく保護の適正実施と指導・助言を行いました。

<衛生費関係>

環境の保全及び創造に資する助成事業では、住宅用省エネルギー設備を設置する市民に設置費用の一部を補助し、環境負荷の少ない社会づくりと地球温暖化防止に寄与しました。

公害関係調査分析関係費では、市内の環境実態把握を目的に各種公害関係調査を実施するとともに、野焼き行為や騒音などへの苦情に対し、迅速な現場対応を行い環境の保全に努めました。

夜間診療所管理運営事業では、準夜間帯における初期救急医療を確保するため狭山市と協同で一週間を通じ、内科及び小児科の診療を実施しました。

乳幼児予防接種事業では、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種法に基づく定期接種を実施しました。

子育て世代包括支援センター事業では、妊娠期からの切れ目のない支援を推進するとともに、妊産婦及び妊娠出産を希望する方の健康保持や相談支援の実施、乳幼児の健やかな発育発達のための各種母子保健事業の充実を図りました。

乳幼児健診事業では、3～4か月児、1歳6か月児、3歳児の各年齢において乳幼児健診を行い、発育や発達の状態確認、疾病や心身障害などの早期発見及び保護者の育児不安の軽減を図りました。

健康づくり推進事業では、健康教室などの各種健康づくり事業を実施するとともに、市民が地域で主体的に健康づくりに取り組めるよう、健康づくりボランティアの育成及び活動を支援しました。

また、保健師の地区担当制により地域の健康課題の解決に取り組むとともに、生活習慣病予防や病気の早期発見のため各種健康診査及び保健指導を行いました。

浄化槽設置整備事業補助金では、単独浄化槽又は汲み取り便槽から、合併浄化槽への転換に要する費用の一部を補助し、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止に努めました。

市民清掃デー実施事業では、市民総ぐるみの環境美化活動として6月3日に市民清掃デーを実施し、3万3,443世帯の参加がありました。

ごみ中間処理事業費では、総合クリーンセンターの安定的な運転を行うとともに、施設の長寿命化を図るため基幹設備を対象とした改修工事を実施しました。

ごみ減量化・資源化事業費では、資源再利用奨励事業の実施や生ごみ処理機器購入者に対して補助金を交付するとともに、各種体験教室などを行い、ごみ減量の啓発活動を行いました。ごみ排出量は、市民による分別などの協力により前年度と比較し329トン、市民1人1日当たりの排出量で4グラムの減量が図られました。

<労働費関係>

「労働相談」については、労働関係の諸問題の事前防止や早期解決を図るために毎月実施しました。「若年者就業相談」については、若年者の職業選択に関する悩みや面接試験時の不安を解消するために月2回実施しました。「内職に関する相談」については、124件のあっせんを行うとともに、就労支援としてソーイング内職講座を開催しました。

また、30年以上にわたって同一の職業に従事し、地域産業の発展に貢献された9名の技能者を、入間市技能功労者として表彰しました。

<農林水産業費関係>

農業振興推進事業では、茶農家の農作業省力化と効率化のため機械の購入や茶樹の改植に対し助成を行い、狭山茶の生産振興を図りました。

環境保全型農業推進事業では、安全で環境にやさしい農業を推進するため、有機農業や農薬使用などの低減を図る農産物栽培の取り組みに対し助成を行ったほか、農業廃棄物の削減に繋がる環境配慮資材の使用を推進しました。

平成30年の台風24号により農業施設に被害を受けた農業者に、経営体育成条件整備事業として、修繕費用に対して補助金を交付し、支援を行いました。

狭山茶ブランド振興プロジェクト事業では、将来を担う小学生を対象とした「T-1 グランプリ」の開催に対し助成するとともに、6次産業化の推進の取り組みとして、敬老祝オリジナルパッケージによる狭山茶を対象者に贈呈することにより、狭山茶のブランド振興に努めました。

畜産振興事業では、各畜産団体が取り組む「家畜環境浄化事業」に助成を行い、畜産環境の改善や循環型農業への推進に努めました。

防疫促進事業では、家畜伝染病の予防及びまん延を防止する防疫活動に対し助成を行い、生産者や家畜保健衛生所と連携して防疫に努めました。

なお、農村環境改善センター空調熱源機器更新事業については、熱源機器及び配管などの各設備工事において、年度内の完了が見込めなかったことから、翌年度に繰り越しました。

<商工費関係>

企業人権・同和対策事業では、市内の事業所を対象に人権と職場のハラスメントに関する講演会を開催し、勤労者の人権問題などに対する意識向上に努めました。

商業振興事業では、商業振興団体の事務費を補助したほか、商工会や各地区の商店街などが実施する販売促進事業やイベントなどを支援し、集客の拡大を図るとともに、大型店の出店を背景とした市内小売店・商店街からの顧客離れや、他市への購買客の流出による消費低迷への対策として、入間市商工会が実施する「平成最後のわくわくドキドキ宝くじ大セール事業」に対して補助を行いました。また、市内の4商店街の空き店舗を有効活用するため、該当する店舗を利用して創業した場合に、店舗改修費や家賃の一部を補助することにより、いわゆるシャッター通りを解消させ、商店街の振興につなげることや安定した経営支援を目的とする事業を実施しました。

工業振興事業では、入間市工業会が実施する事業を支援しました。また、中小企業者の新たな設備投資を後押しし、生産性の向上を図ることを目的として、市が策定した「導入促進基本計画」に基づき、「先端設備等導入計画」の認定を受けた事業所に対して、課税の特例などを受けられるための支援を行いました。

商工業振興資金融資事業では、市内中小企業者などの経営の安定化と資金調達の円滑化を図るため、市内金融機関を取扱い先として市の制度融資を利用しての融資あっせんを行いました。

観光振興事業では、「入間市シティセールス戦略プランのアクションプラン案」に基づき、狭山茶関連商品の開発や相撲文化の魅力発信に取り組みました。

魅力アップ事業（観光振興）では、入間市観光協会などを支援し、市民、企業と連携し、当市の緑豊かな魅力を発信するとともに観光ウォーキングなどを実施することで、新たな賑わいを創り出すことができました。

<土木費関係>

道路等緊急補修事業では、道路パトロールや市民からの通報・要望などにより100件の道路等緊急補修工事を実施しました。

道路等整備事業では、市道幹63号線（上藤沢・林・宮寺間新設道路第1工区）については、今年、3月に所沢市区間も含め開通しました。市道C513号線については、両側に歩道を設置し歩行者の安全確保を図ることができました。その他、春日町二丁目地内水路改修工事、市道幹41号線などの舗装補修工事4件を実施しました。また、前年度より繰越しを行った、市道F37号線道路改良工事、藤田堀川護岸復旧工事、西武23号橋架け替え工事、市道幹4号線復旧工事及び中橋落橋防止装置設置工事については、全ての工事が完了し、安全な通行の確保、周辺環境の改善を図ることができました。

不老川緊急治水対策事業では、不老橋・富士見橋の架け換えに先立ち、測量、地質調査、予備設計業務委託を前年度からの繰越事業として実施しましたが、詳細設計業務委託につきましては、年度内の完了が見込めなかったことから、翌年度に繰り越しました。

都市計画事業では、入間市の将来あるべき都市像やまちづくりの基本的な方向性を示す「都市計画マスタープラン」を、市民の意見を踏まえつつ改定しました。

市道拡幅整備事業では、幅員4m未満の道路の拡幅整備を推進するため、「入間市道路拡幅整備要綱」に基づき58件、986.47㎡の道路用地について寄附などを受けました。

都市計画道路整備事業では、安川新道線は第2期分の建物・物件調査及び土地評価を実施し、用地取得に向けた準備を行いました。また、学園通り線（第2工区）は、前年度より繰り越して工事を実施し、全線の整備が完了しました。

公園等管理事業では、子どもから高齢者までが安心して公園を利用できるよう、引き続き施設や遊具の点検及び修繕、並びに樹木管理を行いました。

土地区画整理事業清算金では、狭山台土地区画整理事業が平成30年9月14日付けで換地処分を迎えたことから、清算金の交付を行いました。

加治丘陵対策事業では、保全用地の取得を進めました。この結果、加治丘陵さとやま計画区域の用地取得面積は約115.1haで、武蔵野音楽学園敷地の40haを除く384haにおける取得率は約30.0%となりました。自然公園区域110.2haでは、約1.1haの用地取得を行い、取得面積の合計は約59.4ha、取得率は約53.9%となりました。また、「花見の丘」の施設整備に着手しました。

緑化推進事業では、「自然と共生する緑園都市・いるま」を目指し、自然環境と調和した持続可能なまちづくりを推進していくため「緑の基本計画」を改定しました。また、「保護樹林」、「市民の森」の維持管理及び花いっぱい運動の推進など、都市緑化及び家庭内緑化の推進を図りました。

コミュニティバス運行事業では、入間市地域公共交通網形成計画に基づき、入間市コミュニティバス「ていーろど」の本格運行を開始し、「ていーワゴン」は、一部のルートを見直し実証運行を1年延長しました。

市営住宅管理運営事業では、市営住宅管理を埼玉県住宅供給公社に管理代行を委託し2年目となり、適切な管理に努めました。

<消防費関係>

常備消防費では、埼玉西部消防組合に対して負担金を支出しました。

非常備消防費では、消防団第6分団第1部（二本木地区）の消防自動車を更新するなど、消防団活動の充実を図りました。

<教育費関係>

教育支援事業では、確かな学力の定着を目指すため、教科指導員及び英語指導助手を配置するとともに、障害児などへの教育的支援を行うため、介助員及び子ども支援員を配置しました。また、ふるさと入間を愛する子どもの育成を図るため、「盆点前による日本人の心の育成事業」を全中学校11校で実施しました。

子ども未来室事業では、全ての子どもの自立を総合的に支援する取り組みを継続しました。

また、小中一貫教育では、全小学校に小中一貫サポーターを配置し、小中学校間の円滑な乗り入れ授業を支援しました。

小・中学校の施設整備事業では、夏季における児童生徒の健康管理と学習環境の整備を目的とし、小・中学校の普通教室などにエアコンを設置しました。また、学校教材の充実にも努め、より良い教育環境の改善と教育の向上を図り、安全で安心できる学校づくりに努めました。

小・中学校の耐震化推進事業では、学校施設は児童生徒の活動の場であるとともに、災害時には地域の防災拠点にもなり、その安全性の確保は極めて重要であるため、耐震点検結果を基に小学校7校、中学校8校の屋内運動場の非構造部材耐震化工事を実施しました。

社会教育事業では、人権教育の推進、家庭教育の向上などに取り組みました。具体的には、人権尊重社会を目指し、人権問題講演会、人権啓発講座、人権教育現地学習会などを実施しました。

また、1月14日の成人の日に、市民会館を会場に成人式を開催しました。成人式対象者1,501人のうち1,110人の出席があり、出席率は74.0%となりました。

生涯学習事業では、市民の生涯学習の振興を図るため、学習情報の収集や提供を行いました。また、第24回いるま生涯学習フェスティバルを開催し、生涯学習の普及に努めました。

放課後子ども教室では、新たに5小学校区を追加した11小学校区で実施し、地域住民の協力により、様々な体験学習や交流の機会を子どもたちに提供しました。

公民館では、市民の学習成果の発表の場として文化祭や各種発表会、展覧会を開催するとともに、高齢者を対象とした事業や健康づくりを推進する事業、子育て中の保護者を対象とした子育て支援事業や青少年の体験活動事業などを実施しました。

青少年活動センターでは、周辺の恵まれた自然環境を活かし、青少年の学齢に応じた多様な体験事業、子ども食堂、中高生の居場所事業などを実施しました。

図書館では、魅力ある図書館をつくるため、市民からのリクエストに応えつつ、幅広く良書を選書するとともに、CDやDVDなどの視聴覚資料の充実に努めました。また、本を読んだり、本の内容を理解したりすることが苦手な人が、やさしく読めるように、写真や絵、わかりやすい文章で書かれた本（LLブック）を購入し、特設コーナーを設置しました。

博物館では、管理の一部について、4月から指定管理者による運営を導入し、サービスの向上を図りました。また、市民の学習の場の提供と入間市の魅力の発掘、発信を目的に、ALITお茶大学、アリット・フェスタ2018特別展「煎茶の愉しみ」、むかしのくらしと道具展などの事業を実施しました。さらに、旧石川組製糸西洋館の活用を図るため、一般公開などを実施しました。

社会体育事業では、スポーツ・レクリエーションに親しみ、実践する市民を増やすことを目的に、誰もが気軽に楽しめるソフトボール教室やミニバスケットボール教室、競技力向上のための陸上競技教室、各種スポーツ団体との連携により実施する武道祭や地域スポーツ交流大会、また、健康増進につなげるための健康体力測定やラジオ体操会などを実施しました。

体育施設管理では、安全・安心な施設提供を行うため、市民体育館の耐震補強等工事や進入路舗装工事を行うとともに、運動公園内の危険木の伐採や市内体育施設における緊急修繕を実施しました。

学校給食では、安全・安心でおいしい給食の調理環境の維持向上を図るため、自校給食校及び学校給食センターの老朽化した調理機器を計画に基づき入れ替えを行い、調理場機能の維持向上を図りました。また、食育の充実に図るため、西武小学校外3校の食器をアルマイト製からポリエチレンナフタレート製食器（通称：ペン食器）に入れ替えました。

<公債費関係>

公債費は、決算額32億3,011万8,048円、前年度対比4.1%の増となりました。これは、主に臨時財政対策債の償還額の増によるものです。

2 歳入歳出決算額

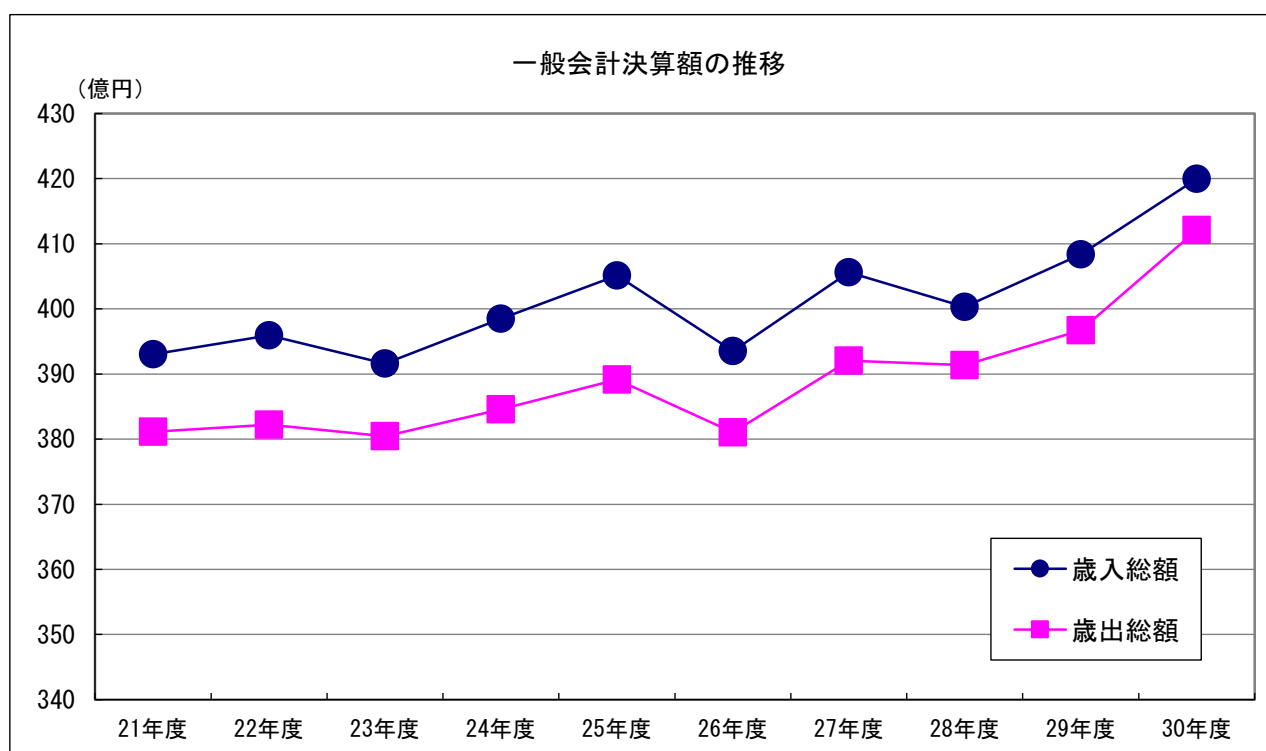
(単位：円)

歳 入		歳 出	
1 市税	21,287,383,834	1 議会費	289,904,515
2 地方譲与税	302,093,000	2 総務費	5,499,301,412
3 利子割交付金	30,175,000	3 民生費	17,852,768,027
4 配当割交付金	83,561,000	4 衛生費	3,476,438,913
5 株式等譲渡所得割交付金	76,523,000	5 労働費	29,294,283
6 地方消費税交付金	2,514,208,000	6 農林水産業費	166,872,005
7 ゴルフ場利用税交付金	49,355,508	7 商工費	295,732,845
8 自動車取得税交付金	128,634,000	8 土木費	3,133,652,338
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	79,081,000	9 消防費	1,906,397,605
10 地方特例交付金	121,992,000	10 教育費	5,328,119,597
11 地方交付税	1,486,587,000	11 公債費	3,230,118,048
12 交通安全対策特別交付金	16,290,000	12 諸支出金	11,440
13 分担金及び負担金	564,409,330	13 予備費	0
14 使用料及び手数料	674,640,097		
15 国庫支出金	5,634,945,135		
16 県支出金	2,450,605,088		
17 財産収入	155,842,487		
18 寄附金	13,331,306		
19 繰入金	783,690,083		
20 繰越金	1,165,253,467		
21 諸収入	952,373,036		
22 市債	3,424,493,000		
合 計	41,995,466,371	合 計	41,208,611,028

3 一般会計決算額の推移

(単位：千円)

年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E) = (C) - (D)
21年度	39,304,519	38,112,537	1,191,982	205,569	986,413
22年度	39,593,169	38,220,763	1,372,406	418,002	954,404
23年度	39,160,701	38,045,574	1,115,127	323,024	792,103
24年度	39,846,830	38,460,337	1,386,493	332,575	1,053,918
25年度	40,512,752	38,914,225	1,598,527	234,148	1,364,379
26年度	39,353,323	38,103,519	1,249,804	146,627	1,103,177
27年度	40,559,942	39,203,140	1,356,802	69,791	1,287,011
28年度	40,033,386	39,137,193	896,193	137,947	758,246
29年度	40,838,853	39,673,599	1,165,254	177,701	987,553
30年度	41,995,466	41,208,611	786,855	88,998	697,857



4 歳入決算額の構成及び前年度比較

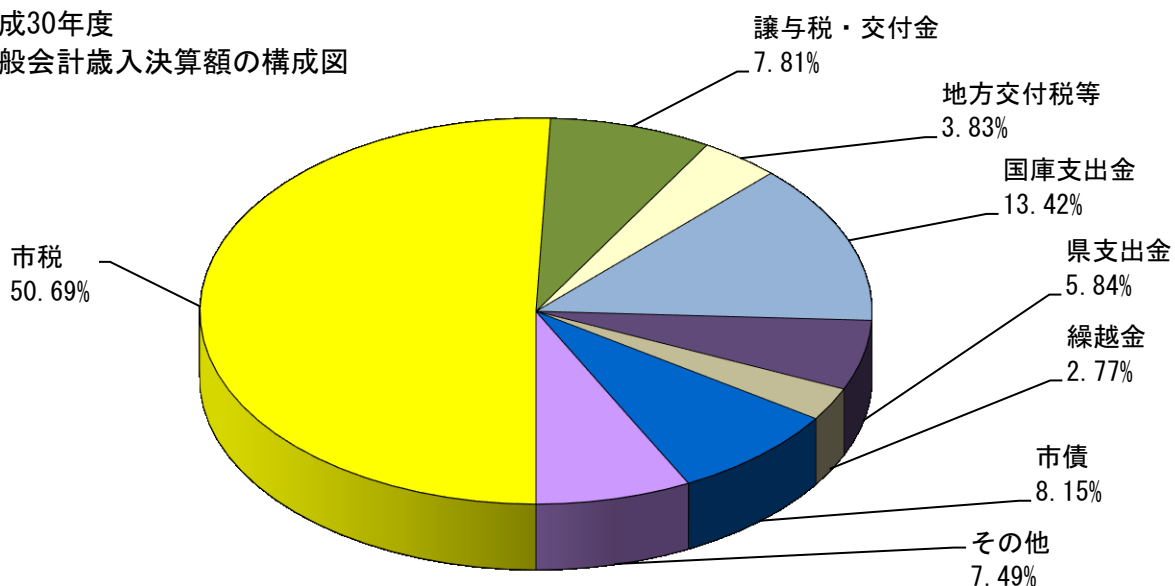
(単位：円)

款	平成30年度		平成29年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
市税	21,287,383,834	50.69%	21,201,798,581	51.92%	85,585,253
譲与税・交付金	3,279,920,508	7.81%	3,039,130,432	7.44%	240,790,076
地方譲与税	302,093,000	0.72%	299,056,000	0.73%	3,037,000
利子割交付金	30,175,000	0.07%	30,503,000	0.07%	△328,000
配当割交付金	83,561,000	0.20%	104,514,000	0.26%	△20,953,000
株式等譲渡所得割交付金	76,523,000	0.18%	113,895,000	0.28%	△37,372,000
地方消費税交付金	2,514,208,000	5.99%	2,238,254,000	5.48%	275,954,000
ゴルフ場利用税交付金	49,355,508	0.12%	52,641,432	0.13%	△3,285,924
自動車取得税交付金	128,634,000	0.31%	124,129,000	0.30%	4,505,000
国有提供施設等所在市町村助成交付金	79,081,000	0.19%	58,453,000	0.14%	20,628,000
交通安全対策特別交付金	16,290,000	0.04%	17,685,000	0.04%	△1,395,000
地方交付税等	1,608,579,000	3.83%	1,633,834,000	4.00%	△25,255,000
地方交付税	1,486,587,000	3.54%	1,527,428,000	3.74%	△40,841,000
地方特例交付金	121,992,000	0.29%	106,406,000	0.26%	15,586,000
国庫支出金	5,634,945,135	13.42%	5,995,513,692	14.68%	△360,568,557
県支出金	2,450,605,088	5.84%	2,369,122,074	5.80%	81,483,014
繰越金	1,165,253,467	2.77%	896,193,029	2.19%	269,060,438
市債	3,424,493,000	8.15%	2,752,846,000	6.74%	671,647,000
その他	3,144,286,339	7.49%	2,950,414,752	7.22%	193,871,587
分担金及び負担金	564,409,330	1.34%	531,473,406	1.30%	32,935,924
使用料及び手数料	674,640,097	1.61%	676,139,407	1.66%	△1,499,310
財産収入	155,842,487	0.37%	72,244,221	0.18%	83,598,266
寄附金	13,331,306	0.03%	6,349,401	0.02%	6,981,905
繰入金	783,690,083	1.87%	681,568,845	1.67%	102,121,238
諸収入	952,373,036	2.27%	982,639,472	2.41%	△30,266,436
歳入合計	41,995,466,371	100.00%	40,838,852,560	100.00%	1,156,613,811

※表中の構成比は、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

平成30年度

一般会計歳入決算額の構成図



5 歳出決算額の構成及び前年度比較

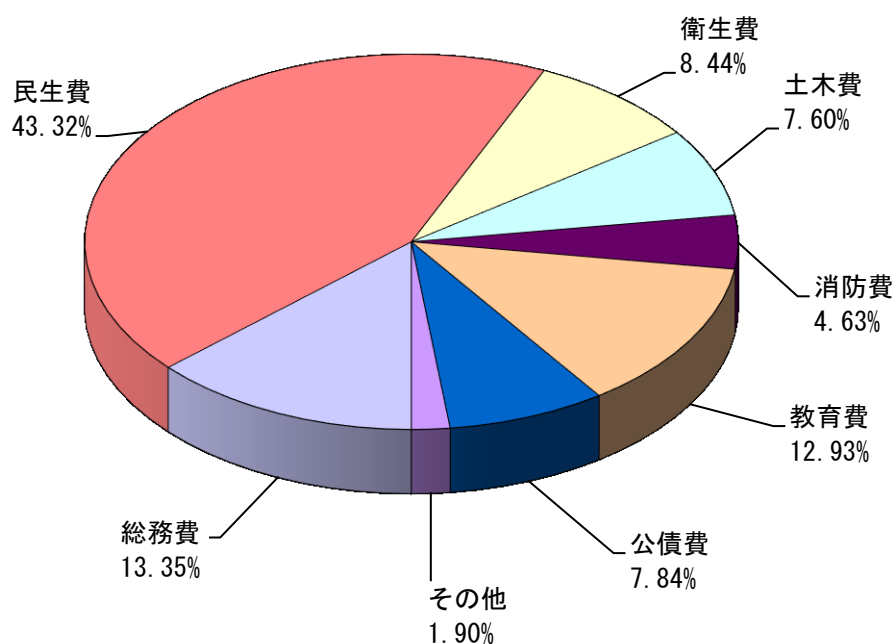
(単位：円)

款	平成30年度		平成29年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
総務費	5,499,301,412	13.35%	5,039,186,316	12.70%	460,115,096
民生費	17,852,768,027	43.32%	17,659,738,680	44.51%	193,029,347
衛生費	3,476,438,913	8.44%	3,378,955,048	8.52%	97,483,865
土木費	3,133,652,338	7.60%	3,307,910,410	8.34%	△174,258,072
消防費	1,906,397,605	4.63%	1,885,271,302	4.75%	21,126,303
教育費	5,328,119,597	12.93%	4,671,155,480	11.77%	656,964,117
公債費	3,230,118,048	7.84%	3,103,345,049	7.82%	126,772,999
その他	781,815,088	1.90%	628,036,808	1.58%	153,778,280
議会費	289,904,515	0.70%	289,924,096	0.73%	△19,581
労働費	29,294,283	0.07%	30,834,839	0.08%	△1,540,556
農林水産業費	166,872,005	0.40%	150,668,093	0.38%	16,203,912
商工費	295,732,845	0.72%	156,598,420	0.39%	139,134,425
諸支出金	11,440	0.00%	11,360	0.00%	80
歳出合計	41,208,611,028	100.0%	39,673,599,093	100.0%	1,535,011,935

※表中の構成比は、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

平成30年度

一般会計歳出決算額の構成図

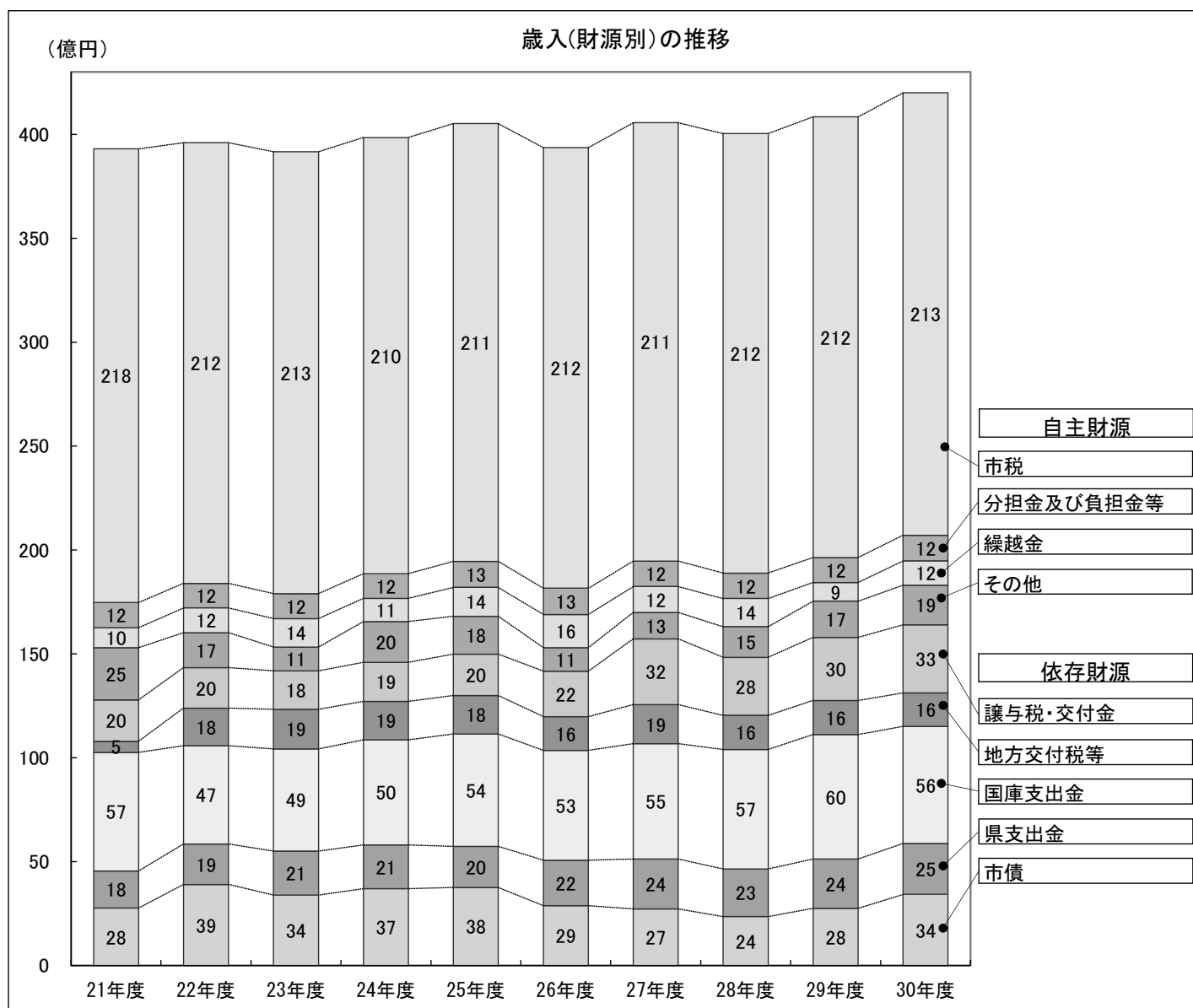


6 自主財源・依存財源の推移

(単位:億円)

歳入		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
自主財源	構成比	(67.5%)	(63.8%)	(63.8%)	(63.4%)	(63.0%)	(64.0%)	(61.2%)	(63.0%)	(61.3%)	(61.0%)
		265	253	250	253	255	252	248	252	250	256
	市税	218	212	213	210	211	212	211	212	212	213
	分担金及び負担金等	12	12	12	12	13	13	12	12	12	12
	繰越金	10	12	14	11	14	16	12	14	9	12
	その他	25	17	11	20	18	11	13	15	17	19
依存財源	構成比	(32.5%)	(36.2%)	(36.2%)	(36.6%)	(37.0%)	(36.0%)	(38.8%)	(37.0%)	(38.7%)	(39.0%)
		128	143	142	146	150	142	157	148	158	164
	譲与税・交付金	20	20	18	19	20	22	32	28	30	33
	地方交付税等	5	18	19	19	18	16	19	16	16	16
	国庫支出金	57	47	49	50	54	53	55	57	60	56
	県支出金	18	19	21	21	20	22	24	23	24	25
	市債	28	39	34	37	38	29	27	24	28	34
歳入合計		393	396	392	398	405	394	406	400	408	420

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

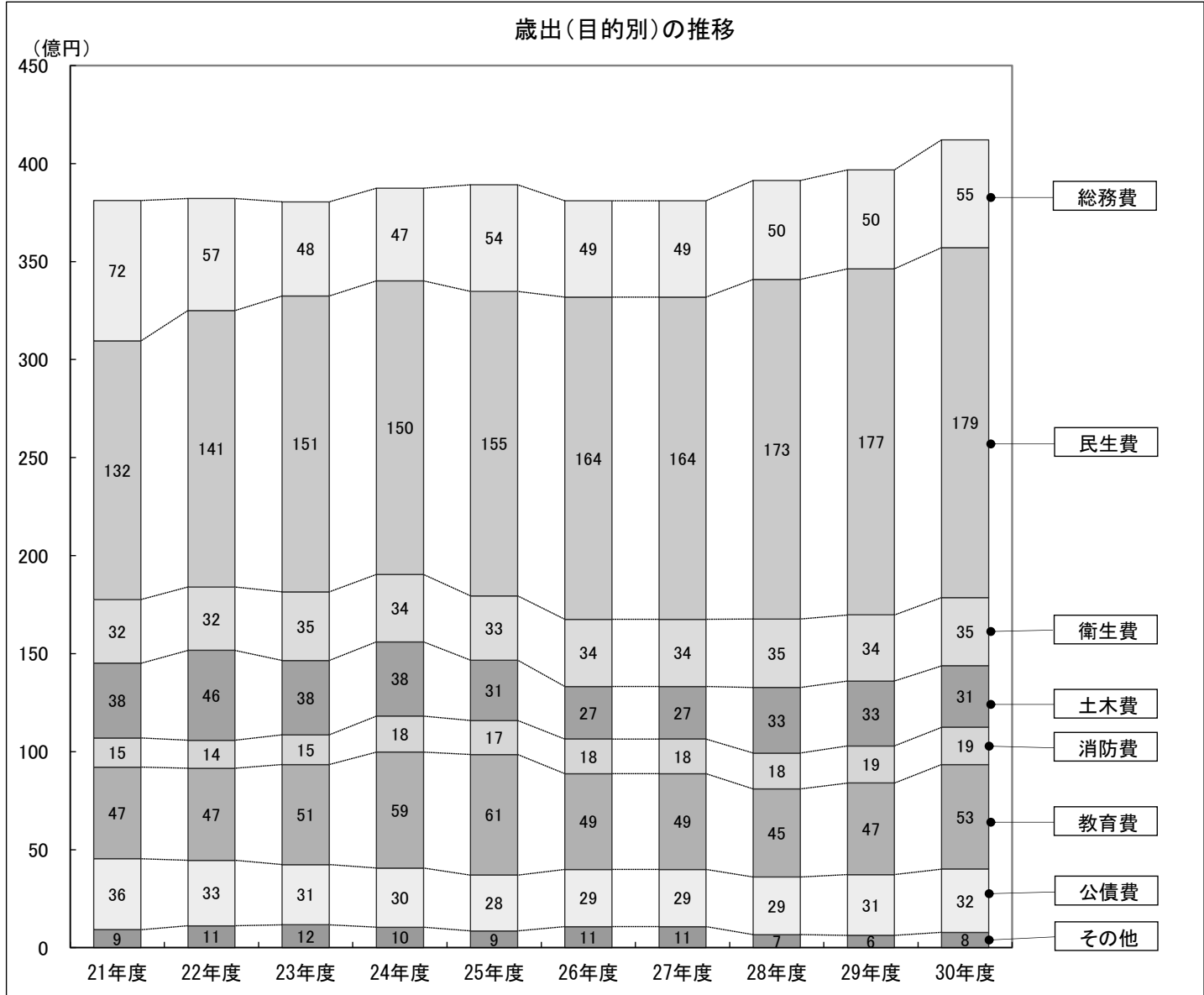


7 歳出目的別決算の推移

(単位:億円)

歳 出	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総務費	72	57	48	47	54	49	49	50	50	55
民生費	132	141	151	150	155	164	164	173	177	179
衛生費	32	32	35	34	33	34	34	35	34	35
土木費	38	46	38	38	31	27	27	33	33	31
消防費	15	14	15	18	17	18	18	18	19	19
教育費	47	47	51	59	61	49	49	45	47	53
公債費	36	33	31	30	28	29	29	29	31	32
その他	9	11	12	10	9	11	11	7	6	8
歳出合計	381	382	380	385	389	381	381	391	397	412

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。



8 主要事業の決算額

議会費

(単位：円)

議員報酬等	202,084,408	委員会行政視察費	2,120,290
政務活動費	4,592,419	会議録調製製本費	5,001,345
議会広報費	3,089,918		

総務費

(単位：円)

職員給与費	2,108,599,501	有功表彰事業費	706,553
人事管理費	55,943,902	職員研修費	3,369,981
職員福利厚生費	24,544,616	地域情報化推進事業	23,222,148
基幹系システム運用管理事業	18,540,380	契約事務費/事務費	7,312,790
検査事務費/事務費	62,539	広報費	50,027,307
財務書類作成関係事業	4,590,000	庁舎管理費/修繕費	23,481,692
公共施設マネジメント推進費	4,406,048	政策推進事業/政策推進事業	512,413
政策推進事業/調査費	39,125	コミュニティ活動推進事業	101,980,884
市民活動促進事業	6,221,945	市民活動センター運営事業	2,976,632
市民憲章推進費	220,668	文化行政推進事業	507,469
入間万燈まつり実施事業	5,010,352	魅力アップ事業（イベント支援）	8,762,400
姉妹都市・友好都市交流事業	3,155,378	国際化推進事業	5,744,804
市民会館費/管理運営費	141,954,024	産業文化センター費/管理運営費	137,724,991
産業文化センターホール等改修事業	14,990,400	文化創造アトリエ費/管理運営費	42,072,492
人権擁護委員関係費	1,311,640	男女共同参画推進事業	5,965,090
平和都市宣言推進啓発費	856,417	市民相談事業	4,195,739
消費生活推進事業	6,992,370	消費生活センター拡充事業	479,946
防災対策事業/事務費	3,408,763	防災訓練実施事業	8,698,478
防災行政無線管理運営費	204,983,874	防災用品・資機材関係費	3,951,230
災害対策事業	1,515,622	空き家等対策協議会委員報酬	252,000
国民保護関係事業/事務費	128,070	防犯関係事業	89,814,035
交通安全施設整備事業	23,751,099	自転車駐車場管理業務	22,311,463
市営葬運営事業	26,700,000	固定資産税等過誤納返還金	145,702,000
住民基本台帳ネットワークシステム運用事業	9,633,777	戸籍総合システム運用事業	9,329,196
住民記録システム整備事業	63,612,819	パスポート受付交付事業	4,398,501
個人番号カード等交付事業	28,350,347		

民生費

(単位：円)

民生委員・児童委員活動支援事業	31,396,400	地域福祉推進事業/法人後見事業	277,880
中国残留邦人生活支援事業	28,255,062	生活困窮者自立支援事業	44,351,285
障害者自立支援事業/自立支援給付事業	1,882,726,208	障害者自立支援事業/地域生活支援事業	363,509,307
障害児給付事業	296,820,904	重度心身障害者医療費扶助事業	327,087,776
重度心身障害者福祉手当給付事業	103,865,750	老人福祉費/要援護者等支援事業	81,131,909
敬老祝金等支給事業	16,887,465	あんま・マッサージ施術サービス事業	916,000
老人憩いの家事業/土地購入費	25,272,000	老人憩いの家事業/管理運営費	9,887,598
高齢者生きがい活動促進事業	572,636	シルバー人材センター補助金	12,038,000
老人福祉センター費/管理運営費	40,574,418	老人クラブ補助金	6,161,200
老人スポーツ大会開催事業	358,080	長寿フェスティバル事業補助金	551,000
居宅介護支援事業	416,776	後期高齢者支援事業/人間ドック等助成事業	19,244,586
家庭児童相談員報酬	10,320,000	ひとり親家庭等医療費扶助	72,693,406
ひとり親家庭児童学習支援事業	10,724,400	地域子ども・子育て支援事業	82,882,479
発達支援事業	5,442,051	子ども・子育て支援事業	5,851,694
母子・父子家庭自立支援事業	18,485,115	児童保育費/施設型給付事業	1,590,744,845
特定教育・保育施設等補助金	244,058,829	地域型保育給付事業	186,277,810
特定教育・保育施設等整備事業補助金	1,050,000	保育所費/保育事業	220,578,832
黒須保育所運営委託事業	86,746,452	保育所費/施設管理費	33,555,686
学童保育事業	90,795,042	学童保育室整備事業	15,368,076
児童センター費/施設管理費	63,930,061	児童センター施設整備事業	14,558,400

児童手当	2,089,710,000	児童扶養手当	515,554,620
子ども医療費扶助	426,627,707	生活保護扶助	2,076,452,871

衛生費

(単位：円)

瑞穂斎場組合負担金	113,541,000	納骨堂建物解体事業	32,248,800
環境の保全及び創造に資する助成事業	4,816,000	環境マネジメントシステム推進事業	353,706
公害関係調査分析関係費	10,476,000	夜間診療所管理運営事業	24,750,062
生活習慣病対策事業/健康診断事業	262,204,256	乳幼児予防接種事業	249,858,921
高齢者予防接種事業	69,274,714	母子健康教育事業	5,002,816
母子健康相談・訪問事業	3,903,495	母子地域活動推進事業	1,263,603
子育て世代包括支援センター事業	2,167,650	妊婦健診事業	77,539,680
乳幼児健診事業	13,766,394	早期不妊検査・治療費助成事業	1,977,000
未熟児養育医療給付事業	9,975,401	健康づくり推進事業	28,880,133
地域保健福祉推進事業	3,658,680	入間西部衛生組合負担金	193,669,000
浄化槽設置整備事業補助金	11,772,000	市民清掃デー実施事業	6,024,940
ごみ不法投棄対策事業費	3,601,997	ごみ収集運搬委託事業費	540,362,109
ごみ中間処理事業費	859,972,549	ごみ運搬処分事業費	184,107,380
ごみ減量化・資源化事業費	24,623,079		

労働費

(単位：円)

労働相談・労働講座開催事業	540,200	勤労者住宅取得対策事業	18,000,000
---------------	---------	-------------	------------

農林水産業費

(単位：円)

農業委員会費/報酬	10,644,000	農業委員会運営費	3,495,962
農業振興推進事業	4,246,000	環境保全型農業推進事業	1,213,632
経営体育成条件整備事業	818,000	狭山茶ブランド振興プロジェクト事業	1,655,653
家畜環境浄化事業	1,884,000	防疫促進事業	619,808
農村環境改善センター費/空調熱源機器更新事業	22,400,000		

商工費

(単位：円)

商業振興事業	33,606,937	工業振興事業	1,507,057
商工業振興資金融資事業	3,789,000	地域産業振興事業	884,995
観光振興事業	622,742	魅力アップ事業（観光振興）	10,800,000

土木費

(単位：円)

道路台帳整備委託事業	26,119,800	道路等維持管理事業/諸施設管理事業	55,614,232
道路等緊急補修事業	118,946,880	道路ストック調査点検事業	45,798,480
道水路整備事業	271,501,844	中橋耐震補強事業	45,521,600
舗装補修事業	46,854,720	橋りょう補修事業	15,660,000
不老川緊急治水対策事業	18,762,840	建築審査費	386,444
建築物耐震改修等促進事業	350,000	市道拡幅整備事業	33,368,496
建築行政ＯＡ化推進事業	4,341,600	安川新道線整備事業	12,015,000
学園通り線整備事業	49,621,120	公園等管理事業	73,000,522
狭山台土地区画整理事業交付清算金	133,784,224	加治丘陵対策事業	84,953,243
緑化推進事業	23,410,210	コミュニティバス運行事業	79,854,760
公共交通政策事業	5,727,993	市営住宅管理代行事業	73,909,855

消防費

(単位：円)

埼玉西部消防組合負担金	1,823,581,540	非常備消防費/自動車等購入費	14,115,870
消防団活動費/被服等購入費	3,824,074	消防団活動費/広報事業費	694,656

教育費

(単位：円)

学校教育支援事業	110,105,886	英語指導助手関係費	54,972,619
不登校対策事業	525,574	発達障害児支援事業	13,074,076
異校種間接続推進事業	12,686,578	子ども未来室事業/子育て世代支援	1,326,966
小学校管理運営費/諸工事費	2,558,844	小学校管理運営費/事務費	280,425,412

小学校費/教育管理備品購入事業	4,373,308	小学校費/施設整備事業	16,614,135
金子小学校屋内運動場改修事業	99,658,188	小学校費/石綿含有煙突用断熱材除去改修事業	47,574,000
小学校エアコン設置事業	51,722,290	小学校耐震化推進事業	92,459,343
小学校費/教育教材購入事業	10,658,111	小学校費/要保護及準要保護児童生徒援助費	71,844,600
中学校管理運営費/諸工事費	786,240	中学校管理運営費/事務費	168,229,070
中学校費/教育管理備品購入事業	2,397,200	中学校費/施設整備事業	154,899,093
中学校費/石綿含有煙突用断熱材除去改修事業	75,816,000	中学校エアコン設置事業	23,217,290
中学校耐震化推進事業	123,730,737	中学校費/教育教材購入事業	6,624,914
中学校費/要保護及準要保護児童生徒援助費	55,589,591	私立幼稚園就園奨励費補助事業	218,682,400
私立幼稚園保護者負担軽減対策補助金	31,042,000	社会教育振興費	9,458,956
生涯学習事業費	2,418,061	放課後子ども教室事業費	9,513,592
公民館管理運営費/修繕費	13,293,373	公民館管理運営費/諸工事費	1,535,760
公民館費/事業運営費	6,617,474	公民館文化活動事業	900,000
青少年活動推進事業費	2,447,424	図書館費/情報ネットワークシステム整備事業	20,403,636
図書館費/図書等購入事業	24,170,235	博物館運営事業	40,795,779
博物館費/魅力アップ事業（地域資源活用）	470,294	文化財保護費	12,270,743
社会体育振興事業費	2,024,984	市民体育館管理運営費/諸工事費	5,837,400
市民体育館耐震化等整備事業	510,608,030	地区体育施設管理運営費/維持管理費	5,112,000
運動公園等管理運営費/維持管理費	2,965,404	プール管理運営費/維持管理費	4,475,671
学校給食センター管理運営費/維持管理費	59,965,522	学校給食センター施設設備整備事業	21,863,705
自校給食運営費/維持管理費	9,733,932	自校給食設備整備事業	42,618,627

公債費

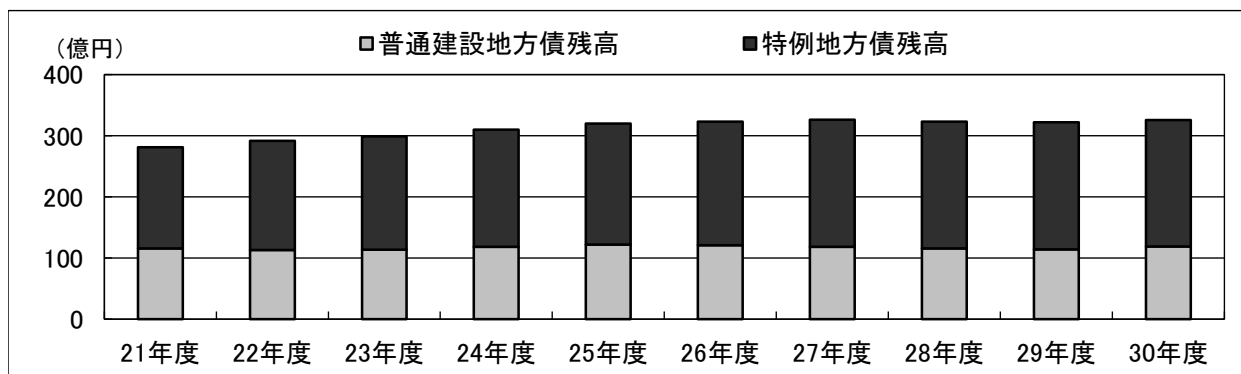
(単位：円)

償還元金	3,029,953,863	償還利子	200,162,465
------	---------------	------	-------------

9 市債の元利償還額、借入額及び市債残高（平成30年度決算）

（単位：円）

区分	平成29年度末 現在高	平成30年度 借入額	平成30年度償還額			平成30年度末 現在高
			元金	利子	計	
普通建設 地方債	11,394,848,720	1,829,400,000	1,347,176,425	87,931,409	1,435,107,834	11,877,072,295
総務債	146,837,175	203,000,000	12,145,801	273,392	12,419,193	337,691,374
民生債	251,160,475	32,900,000	9,150,470	1,781,665	10,932,135	274,910,005
衛生債	449,765,901	138,700,000	23,356,521	1,506,673	24,863,194	565,109,380
農林水産 業債	0	20,100,000	0	0	0	20,100,000
商工債	0	109,900,000	0	0	0	109,900,000
土木債	7,227,456,101	566,800,000	911,804,144	62,009,725	973,813,869	6,882,451,957
消防債	9,064,774	11,300,000	4,579,774	21,433	4,601,207	15,785,000
教育債	3,310,564,294	746,700,000	386,139,715	22,338,521	408,478,236	3,671,124,579
特例地方債	20,793,749,676	1,595,093,000	1,682,777,438	112,231,056	1,795,008,494	20,706,065,238
減税 補てん債	758,555,018	0	196,604,685	4,018,279	200,622,964	561,950,333
臨時財政 対策債	19,719,839,658	1,595,093,000	1,434,816,253	103,504,631	1,538,320,884	19,880,116,405
減収 補てん債	315,355,000	0	51,356,500	4,708,146	56,064,646	263,998,500
合 計	32,188,598,396	3,424,493,000	3,029,953,863	200,162,465	3,230,116,328	32,583,137,533



10 一時借入金の現在高（平成30年度決算）

（単位：円）

区分	予算で定め られた限度額	平成29年度末 現在高	平成30年度		平成30年度末 現在高	平成30年度 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
一般会計	3,000,000,000	0	0	0	0	0

平成３０年度国民健康保険特別会計決算の状況

１ 決算の概要

平成３０年度の歳入総額は、１６４億２６７万６，７０７円、歳出総額は１５９億７，６５３万５，２５２円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支では４億２，６１４万１，４５５円の黒字となりましたが、前年度の形式収支額８億３６７万３５４円を差し引いた単年度収支額は、３億７，７５２万８，８９９円の赤字となりました。また、単年度収支額からその他一般会計繰入金４億９８４万６，６１３円及び基金繰入金３億２，３８４万４，７０１円を差し引き、基金積立金４億８，２５６万３，１３６円及び一般会計繰出金４億円を加えた実質単年度収支では、２億２，８６５万７，０７７円の赤字となりました。

この実質的な収支額を前年度と比較すると、５，３２６万７，８８６円、率にして３０．４％の赤字額が増加し、赤字状況が継続していることから、国民健康保険事業運営は依然厳しい状況となっております。

２ 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
１ 国民健康保険税	3,429,243,549	１ 総務費	57,551,466
２ 使用料及び手数料	10,200	２ 保険給付費	10,455,988,896
３ 国庫支出金	118,000	３ 国民健康保険事業費納付金	4,128,294,326
４ 県支出金	10,674,727,160	４ 共同事業拠出金	2,380
５ 財産収入	185,152	５ 保健事業費	191,559,478
６ 繰入金	1,402,344,701	６ 基金積立金	482,563,136
７ 繰越金	803,670,354	７ 公債費	0
８ 諸収入	92,377,591	８ 諸支出金	660,575,570
		９ 予備費	0
合 計	16,402,676,707	合 計	15,976,535,252

3 決算の特徴

平成30年度決算は、形式収支上4億2,614万1,455円の黒字となりました。歳出の保険給付費は、一人当たり医療費は増加したものの、被保険者数の減少により前年度と比較すると、8,610万7,991円、率にして0.8%の減少となりました。

4 一時借入金の現在高（平成30年度決算）

(単位：円)

区 分	予算で定められた限度額	平成29年度末 現在高	平成30年度		平成30年度末 現在高	平成30年度 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
国民健康保険特別会計	500,000,000	0	0	0	0	0

平成３０年度後期高齢者医療特別会計決算の状況

１ 決算の概要

後期高齢者医療制度の運営は埼玉県後期高齢者医療広域連合が主体（保険者）となり、７５歳以上の方と保険者が認めた６５歳から７４歳までの一定の障害の状態にある方を対象とした制度で、市町村は被保険者証の交付や保険料の収納等の窓口事務を行っております。このため、市が設置する特別会計の主なものは保険料に関わるものとなっております。

平成３０年度の決算状況は、歳入総額は１７億３，３３０万７，４８８円で、歳出総額は１７億２，５１７万２９３円となっております。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料１４億３３３万２，４８０円で、歳出の主なものは、市が収納した保険料等を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付する後期高齢者医療広域連合納付金１６億９，１０３万３，８９２円となっております。

なお、平成３１年３月３１日現在の被保険者数は１９，４２２人で、制度創設時の約１．９倍となっております。

２ 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
１ 後期高齢者医療保険料	1,403,332,480	１ 総務費	30,221,462
２ 使用料及び手数料	800	２ 後期高齢者医療広域連合納付金	1,691,033,892
３ 繰入金	316,450,911	３ 諸支出金	3,914,939
４ 繰越金	6,758,599	４ 予備費	0
５ 諸収入	2,893,698		
６ 県支出金	3,871,000		
合 計	1,733,307,488	合 計	1,725,170,293

平成30年度介護保険特別会計決算の状況

1 決算の概要

高齢者の介護を社会全体で支える制度として平成12年4月にスタートした介護保険は、制度開始から19年が経過しましたが、制度に対する市民の理解も深まり、要介護認定事務をはじめ保険料事務、給付事務、地域支援事業等、順調に執行することができました。

平成30年度の決算状況は、歳入総額は98億7,049万7,993円で、歳出総額は95億4,456万1,179円となり、歳入歳出差引額は、3億2,593万6,814円となりました。

平成30年度中の要介護認定審査については、5,906件を審査しました。また、平成31年3月末現在の要介護、要支援認定者は6,791人です。

高齢化の進展に伴い今後も介護サービスの利用増加が見込まれ、厳しい財政状況になるものと思われませんが、引き続き介護保険制度の普及と健全な特別会計の運営に努めてまいります。

2 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 保険料	2,499,068,117	1 総務費	81,268,471
2 使用料及び手数料	0	2 保険給付費	8,684,345,140
3 国庫支出金	1,837,019,725	3 基金積立金	247,028,021
4 支払基金交付金	2,435,108,607	4 地域支援事業費	475,304,284
5 県支出金	1,429,582,267	5 諸支出金	56,615,263
6 財産収入	609,365	6 予備費	0
7 繰入金	1,421,423,000		
8 繰越金	247,631,012		
9 諸収入	55,900		
合 計	9,870,497,993	合 計	9,544,561,179

3 要介護認定審査の状況

(単位：人)

自立	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
86	1,289	807	1,279	751	670	551	473	5,906

4 要介護、要支援認定者数の状況

平成31年3月31日現在 (単位：人)

		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号被保険者		1, 388	846	1, 502	872	832	627	529	6, 596
区分	65歳以上	187	105	214	125	94	66	69	860
	75歳未満								
	75歳以上	1, 201	741	1, 288	747	738	561	460	5, 736
第2号被保険者		21	23	55	30	28	15	23	195
合 計		1, 409	869	1, 557	902	860	642	552	6, 791

平成31年3月31日現在 人口148,297人 内65歳以上 42,118人 高齢化率28.4%

5 居宅サービス受給者数

平成31年3月利用分 (単位：人)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号被保険者	338	396	1,055	646	415	255	137	3,242
第2号被保険者	7	14	37	21	18	10	12	119
合 計	345	410	1,092	667	433	265	149	3,361

6 地域密着型サービス受給者数

平成31年3月利用分 (単位：人)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号被保険者	1	5	187	118	65	27	19	422
第2号被保険者	0	0	10	4	2	0	1	17
合 計	1	5	197	122	67	27	20	439

7 施設サービス受給者数

平成31年3月利用分

(単位：人)

	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	合 計
第1号被保険者	688	378	61	1,127
第2号被保険者	7	6	2	15
合 計	695	384	63	1,142

平成３０年度入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計決算の状況

１ 決算の概要

武蔵藤沢駅周辺の市街地整備を目的とした本事業の歳入総額は、１億１７万４，０３３円であり、歳出総額は、５，４１８万９，２９１円で、予算現額に対し５４．１０％の執行率であります。これは調査設計等委託料で翌年度への繰り越しがあったためです。

なお、平成３０年度における決算状況及び執行した主な事業は次のとおりです。

２ 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
４ 繰入金	76,100,000	１ 総務費	15,866,627
５ 繰越金	24,074,033	２ 事業費	38,322,664
		３ 予備費	0
合 計	100,174,033	合 計	54,189,291

３ 平成３０年度に執行した主要な事業

事 業 名	事 業 内 容
街区・画地点等測量業務委託	街区・画地点等の測量業務 186点
街路樹等管理業務委託	幹線道路の街路樹、公園の樹木等の剪定及び除草
物件等移転補償	建物移転完了 3棟

平成３０年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計決算の状況

１ 決算の概要

入間市駅北口周辺の市街地整備を目的とした本事業の歳入総額は、４億６，８５７万５，１６０円であり、歳出総額は、３億３，９７３万４４５円で、予算現額に対し７０．１４％の執行率であります。これは街路築造工事費、宅地造成工事費等及び物件等移転補償料等で翌年度への繰り越しがあったためです。

なお、平成３０年度における決算状況及び執行した主な事業は次のとおりです。

２ 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
１ 国庫支出金	22,100,000	１ 総務費	37,302,566
２ 繰入金	270,500,000	２ 事業費	302,427,879
３ 繰越金	175,975,160	３ 予備費	0
４ 事業収入	0		
合 計	468,575,160	合 計	339,730,445

３ 平成３０年度に執行した主要な事業

事 業 名	事 業 内 容
14街区宅地造成工事	宅地造成工 造成面積 859.9㎡
旧土地区画整理事務所解体工事	旧土地区画整理事務所解体工 1棟
物件等移転補償	契約件数 16件 建物移転完了 3棟

平成30年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計決算の状況

1 決算の概要

扇台地区の市街地整備を目的とした本事業の歳入決算額は、5億3,024万3,965円であり、歳出決算額は、4億5,241万2,739円であり、予算現額に対し、85.21%の執行率であります。これは街路築造工事費等及び物件等移転補償料で翌年度への繰り越しがあったためです。

なお、平成30年度における決算状況及び執行した主な事業は次のとおりです。

2 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 事業収入	23,804,600	1 総務費	36,321,348
2 国庫支出金	69,540,000	2 事業費	416,091,391
4 繰入金	350,800,000	3 予備費	0
5 繰越金	86,099,365		
合 計	530,243,965	合 計	452,412,739

3 平成30年度に執行した主要な事業

事 業 名	事 業 内 容
街路築造工事（その67）	街路築造工 施工延長 103.6m
污水管整備工事（その66）	污水管整備工 施工延長 224.9m
物件等移転補償	契約件数 68件 建物移転完了 32棟

平成３０年度入間市都市計画事業狭山台土地区画整理事業特別会計決算の状況

１ 決算の概要

狭山台地区の新市街地整備を目的とした本事業の歳入総額及び歳出総額は、１億３，７６７万５，７０６円であり、予算現額に対し９７．８０％の執行率であります。この特別会計は、平成３１年３月３１日をもって廃止となりました。

なお、平成３０年度における決算状況及び執行した主な事業は次のとおりです。

２ 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
１ 事業収入	4,033,874	１ 総務費	2,118,091
３ 繰入金	20,164,758	２ 事業費	135,557,615
４ 繰越金	113,477,074	４ 予備費	0
合 計	137,675,706	合 計	137,675,706

３ 平成３０年度に執行した主要な事業

事 業 名	事 業 内 容
換地処分等業務委託	換地処分に伴う所在地等変更登記及び国土調査法に基づく申請図書等の作成業務
近隣公園造成工事	近隣公園造成工 造成面積 7,000㎡
緑地整備工事	整備面積 6,474㎡

平成30年度水道事業会計決算の状況

1 決算の概要

本年度は、年間を通して安定給水を図ることができました。

年度末における給水戸数は67,313戸、給水人口は148,237人となり、配水量は、16,571,580m³で、前年度に比べ218,940m³(1.30%)の減少となりました。

なお、有収水量は、15,712,551m³で、前年度に比べ81,430m³(0.52%)減少し、有収率は94.82%、鍵山浄水場における自己水確保率は18.28%となりました。

収益的収入・支出

財政状況については、水道事業収益が3,120,348,772円(税抜額2,917,023,859円)で予算現額3,137,523,000円に対して99.45%の執行率となりました。このうち水道事業の主財源となる給水収益は、2,612,740,066円(税抜額2,419,328,892円)と前年度に比べ20,930,011円の減となりました。

一方、水道事業費用については、2,652,738,063円(税抜額2,502,120,651円)で、予算現額2,748,105,000円に対し96.53%の執行率となりました。

以上の結果、水道事業収益(税抜額)から水道事業費用(税抜額)を差引き、当年度純利益として414,903,208円を計上することができました。

資本的収入・支出

建設改良工事を主な目的とする資本的収入・支出では、扇台土地区画整理地内配水管布設工事、入間市道F1号線配水管布設替工事等を実施しました。平成29年度からの継続事業である入間ヶ丘団地内配水管布設替工事(第一工区)については工事を完了しました。また、令和元年度までの継続事業である鍵山東金子線送水管整備工事(第二工区)については、引き続き実施していきます。

執行状況については、収入額が151,257,633円で、予算現額152,286,000円に対して99.32%の執行率となりました。

支出額は1,015,086,702円で予算現額1,360,012,000円に対して74.64%の執行率となりました。

なお、資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額1,352,160円を除く)が資本的支出額に不足する額865,181,229円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

2 収益的收入及び支出・資本的收入及び支出決算額

(単位：円)

収益的收入		収益の支出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
給水収益	2,612,740,066	原水及び浄水費	1,104,971,893
その他の営業収益	172,821,697	配水費	295,461,385
受取利息	4,939,191	給水費	87,865,981
長期前受金戻入	326,574,204	委員会費	112,500
雑収益	2,845,404	業務費	147,408,695
過年度損益修正益	428,210	総係費	86,116,329
		減価償却費	829,626,222
		資産減耗費	11,493,782
		その他の営業費用	0
		支払利息	47,548,434
		雑支出	48,245
		消費税及び地方消費税	40,147,700
		過年度損益修正損	1,936,897
		予備費	0
合 計	3,120,348,772	合 計	2,652,738,063

(単位：円)

資本的收入		資本の支出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
負担金	90,802,736	事務費	68,828,633
加入金	57,823,200	リース債務支払額	5,046,130
固定資産売却代金	2,631,697	配水場改良費	24,786,000
		配水管改良費	726,617,804
		量水器費	2,400,400
		固定資産購入費	1,192,581
		企業債償還金	185,762,932
		国庫補助金返還金	452,222
合 計	151,257,633	合 計	1,015,086,702

3 市債の元金償還額、借入額及び市債残高（平成30年度決算）

(単位：円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度 借入額	平成30年度償還額			平成30年度 現在高
			元 金	利 子	計	
上水道事業債	2,110,902,296	0	185,762,932	47,534,614	233,297,546	1,925,139,364

平成30年度下水道事業会計決算の状況

1 決算の概要

年度末における普及状況については、行政区域内人口148,297人に対し、処理区域内人口は131,197人で、普及率は88.47%となり、また、水洗化人口は127,694人で、水洗化率は97.33%となりました。

なお、有収水量は13,335,253m³で、有収率は90.17%となりました。

収益的収入・支出

財政状況については、下水道事業収益が2,443,812,468円（税抜額2,335,076,510円）で予算現額2,426,100,000円に対して100.73%の執行率となりました。下水道事業の主財源となる下水道使用料は1,469,400,590円（税抜額1,360,643,673円）であり、一般会計からの繰り入れである雨水処理負担金及び他会計負担金は223,367,000円、他会計補助金は266,633,000円となりました。

一方、下水道事業費用は2,216,267,971円（税抜額2,130,000,139円）、予算現額2,293,655,000円に対し96.63%の執行率となりました。

以上の結果、下水道事業収益（税抜額）から下水道事業費用（税抜額）を差引き、当年度純利益として205,076,371円を計上することができました。

資本的収入・支出

建設改良工事を主な目的とする資本的収入・支出では、公共下水道施設の維持管理を図るため、汚水管渠布設工事及び汚水管渠更生工事等を実施しました。また、施設の耐震化を図るため、国庫補助金を活用して公共下水道管路施設耐震診断調査（詳細診断）業務委託を実施しました。なお、平成29年度から継続事業で実施していた入間市公共下水道管路施設ストックマネジメント基本計画及び総合地震対策計画策定業務委託については、業務を完了しました。

執行状況については、収入額が177,174,510円で、予算現額193,204,000円に対して91.70%の執行率となりました。

支出額は1,105,379,571円で予算現額1,139,552,000円に対して97.00%の執行率となりました。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額928,205,061円（税込額）は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

2 収益的収入及び支出・資本的収入及び支出決算額

(単位：円)

収益的収入		収益的支出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
下水道使用料	1,469,400,590	管渠費	103,326,113
雨水処理負担金	126,595,000	流域下水道維持管理費	473,241,184
その他の営業収益	706,000	普及促進費	1,000,000
受取利息	399,616	委員会費	112,500
他会計負担金	96,772,000	業務費	61,978,000
他会計補助金	266,633,000	総係費	32,967,653
長期前受金戻入	482,154,691	減価償却費	1,310,550,966
雑収益	1,151,571	資産減耗費	6,229,845
		支払利息	179,433,255
		雑支出	545,428
		消費税及び地方消費税	46,016,000
		過年度損益修正損	867,027
		予備費	0
合 計	2,443,812,468	合 計	2,216,267,971

(単位：円)

資本的収入		資本的支出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
企業債	169,800,000	事務費	31,393,801
国庫補助金	4,000,000	管渠改良費	218,759,940
受益者負担金	64,000	流域下水道費	76,239,045
固定資産売却代金	2,110	固定資産購入費	1,166,729
寄附金	3,308,400	企業債償還金	777,820,056
合 計	177,174,510	合 計	1,105,379,571

3 市債の元金償還額、借入額及び市債残高（平成30年度決算）

(単位：円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度 借入額	平成30年度償還額			平成30年度 現在高
			元 金	利 子	計	
下水道事業債	7,597,073,292	169,800,000	777,820,056	179,433,255	957,253,311	6,989,053,236